【施策１１】　地域経済・雇用就労

◆展開方向01：イノベーションの促進に向けた環境づくり

◆展開方向02：地域経済の活性化や循環の促進

◆展開方向03：雇用就労の充実

◆展開方向04：観光振興による地域経済の活性化と魅力向上

展開方向01	1 リサーチコア推進事業費	419
	2 イノベーション促進総合支援事業費	420
	3 省力化・生産性向上設備導入支援事業費	421
	4 企業SDGs推進支援事業費	422
	5 創業支援事業費	423
	6 新規ビジネスモデル構築支援事業費	424
	7 脱炭素経営支援事業費	425
	8 企業立地関係事業費	426
	9 事業所景況調査等事業費	427
	10 産業振興基本条例関係事業費	428
展開方向02	11 水田営農活性化対策事業費	429
	12 経営所得安定対策等推進事業費補助金	430
	13 都市農業活性化推進事業費	431
	14 有害鳥獣対策事業費	432
	15 営業力強化支援事業費	433
	16 中小企業事業継続支援事業費	434
	17 尼崎市商業活性化対策事業費	435
	18 中小企業リスキリング支援事業費	436
	19 尼崎地域産業活性化機構等補助金	437
	20 産業・雇用就労オンラインシステム関係事業費	438
	21 SDGs「あま咲きコイン」推進事業費	439
	22 中小企業資金融資制度関係事業費	440
	23 市場運営委員会関係事業費	441
	24 市場活性化対策事業費	442
展開方向03	25 企業内人権研修推進事業費	443
	26 技能功労者等表彰事業費	444
	27 労働者福祉推進事業費	445
	28 雇用創造支援事業費	446
	29 キャリアアップ支援事業費	447
	30 地域雇用・就労支援事業費	448
	31 外国人材雇用促進事業費	449
	32 インターンシップ等推進事業費	450
	33 尼崎市シルバー人材センター補助金	451
	34 子育て応援企業表彰事業費	452
展開方向04	35 あまがさき観光局補助金	453
	36 観光地域づくり推進事業費	454
	37 小田南公園関係事業費（債務負担分を含む。）	455
	38 大阪・関西万博関連事業費	456
	39 尼崎城址公園魅力向上事業費	457

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	リサーチコア推進事業費	711A	
根拠法令	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成5年度
会計	01 一般会計		
款	35 商工費		
項	05 商工費		
目	10 商工業振興費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり

局	経済環境局	課	イノベーション推進担当	所属長名	杉下　哲大

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	リサーチコアの各拠点が安定してその機能を発揮し、新規創業、人材育成、技術革新といったものづくりの基盤強化に資する支援サービスを市内企業等が享受することにより、本市産業の活性化を図る。
事業概要	国・県・市・地元企業等の連携のもとに整備したリサーチコアの拠点機能を維持するため、各拠点の運営主体に対して必要不可欠な継続的支援を行う。
実施内容	■　近畿高エネ研用地借地補助金等　29,809千円 1.用地借地料補助金　10,412千円 （一財）近畿高エネルギー加工技術研究所（AMPI）及び、ものづくり支援センターの底地について、TC神鋼不動産、AMPI, 尼崎市での三者による土地賃貸借契約に基づきAMPIが負担する土地賃借料を補助する。 2.人件費補助金　19,248千円 兵庫県及び本市が推薦したOB職員に係る人件費を補助する。 3.ものづくり支援センター雨漏り補修工事　149千円

②事業成果の点検

目標指標	製造業事業者支援件数のうち、AMPIにおける相談受付件数・機器利用件数・依頼試験件数								単位	件
目標・実績	目標値	2,100	達成年度	令和9年度	令和5年度	1,190	令和6年度	1,213	令和7年度	1,393

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　やや達成できず） ・AMPIが有する専門性の高い支援機能は市内の他機関にはなく、他地域の支援機関と差別化できることから、技術力向上、生産性向上、研究開発の各支援の更なる充実に努めた。AMPIについて、ARKadeの活用やオープンイノベーションコア尼崎（OIC）各機関との連携の下での、市内ものづくり企業のホームドクターとして位置付けた。 ・企業の研究開発ニーズの掘り起こしを含めた積極的な企業訪問が必要であるとともに、OICと連携しながら、AMPIを活用した研究開発や生産性向上等に係る支援に取り組む必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・OICとの協業を通じて事業者の支援ニーズの把握に努める。 ・国等の大規模補助金に係る支援機関としての活動を行うことで、AMPIのプレゼンス強化を図る。 ・中小事業者では導入が困難な機器による研究開発支援ニーズを収集するとともに、オープンイノベーションの推進を図りながら企業の課題解決に取り組む。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	27,210	30,377	29,808	0	R8～イノベーション基盤整備事業費（中事業名）へ移管
需用費		485	148		外壁雨漏り補修工事
委託料		369			（R6）機器撤去
工事請負費	649				（R5）空調機設置工事
負担金補助及び交付金	26,561	29,523	29,660		用地借地料補助、人件費補助
人件費　B	1,536	2,275	1,837	0	
職員人工数	0.20	0.29	0.23		
職員人件費	1,536	2,275	1,837		
会任等人件費					
合計　C（A+B）	28,746	32,652	31,645	0	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	28,746	32,652	31,645	0	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	イノベーション促進総合支援事業費	711G	
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成28年度
会計	01 一般会計		
款	35 商工費		
項	05 商工費		
目	10 商工業振興費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり

局	経済環境局	課	イノベーション推進担当	所属長名	杉下　哲大

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	市内中小企業を対象に、イノベーション促進のための補助金やネットワーク等を活用することで、事業者の主体的なイノベーション創出を促し、ものづくり産業やサービス産業の持続的な発展を図る。
事業概要	製造業・非製造業を問わず市内中小企業のイノベーションを促進するため、総合的な支援を実施する。
実施内容	■　ものづくり技術支援事業補助金　29,869千円 中小企業のものづくり技術の高度化や新技術・新製品の開発、新事業の実用化、若手技術者の育成等に係る支援を行うため、（一財）近畿高エネルギ ー加工技術研究所（AMPI）が行うものづくり技術支援事業について、経費の一部を補助する。 ■　新規・成長分野事業支援事業費　3,393千円 新規・成長産業の誘致、集積を図るため、尼崎リサーチ・インキュベーションセンター（エーリック）に入居する事業者に対して、賃料の一部を補助する。 ■　ものづくり総合支援拠点推進事業費　9,385千円 オープンイノベーションコア尼崎（OIC）の運営に際し必要となる経費を補助（負担）する。 内訳：OIC運営協議会負担金　1,000千円、職員（経済産業省OB）人件費補助　8,385千円

②事業成果の点検

目標指標	製造業事業者支援件数のうち、AMPIにおける相談受付件数・機器利用件数・依頼試験件数								単位	件
目標・実績	目標値	2,100	達成年度	令和9年度	令和5年度	1,190	令和6年度	1,213	令和7年度	1,393

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　やや達成できず） ・兵庫県立大学や神戸大学と連携協定を締結し、大学が持つ高度な研究シーズや先端的な知見との接続を強化したほか、市内を中心に245回企業訪問し、48件の支援施策コーディネートやビジネスマッチングを行い、10件のイノベーション創出につなげた。 ・尼崎からイノベーションを起こすことを目的とした事業者等が交流する施設として「ARKade」を令和8年4月に開設した。 ・若手技術者の育成を目的とした「未来の匠選手権」の参加者数は25人で、昨年度より6人増加した。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・OIC構成団体が持つ人材と財源により、オール尼崎体制でDXや海外展開、人材育成など企業からの関心が高いテーマを中心に、共創イベントや中長期的な共創プロジェクトを展開する。また、挑戦意欲のある事業者や起業家等の取組を見える化し、共創の機会につなげていく。 ・「新規・成長分野事業支援事業」は、補助対象となる企業が僅少であり、従前のような需要が見込めないことから事業を廃止し、兵庫県と随伴した補助制度として、革新的な技術を有するスタートアップ等が市内に事業所を設置する際に建物改修費等を補助する「尼崎市イノベーション拠点開設支援事業」を開始し支援を行う。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		45,396	47,126	42,645	0	R8～イノベーション基盤整備事業費（中事業名）へ移管
	委託料	2,728	728	510		（公財）尼崎地域産業活性化機構・㈱エーリック
	負担金補助及び交付金	42,668	46,398	42,135		ものづくり技術支援事業補助金、OIC人件費補助金等
人件費　B		7,681	8,081	7,187	0	
	職員人工数	1.00	1.03	0.90		
	職員人件費	7,681	8,081	7,187		
	会任等人件費					
合計　C（A+B）		53,077	55,207	49,832	0	
Cの財源内訳	国庫・県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	53,077	55,207	49,832	0	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	省力化・生産性向上設備導入支援事業費 711M	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	ー	展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業　事業開始年度　令和6年度		
会計	01 一般会計		
款	35 商工費		
項	05 商工費		
目	10 商工業振興費		

局	経済環境局	課	イノベーション推進担当	所属長名	杉下　哲大

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、昨今の物価高騰や慢性的な人手不足といった課題を抱える中小企業等に対し、省力化や生産性向上に資するIoT・ロボット等の設備を導入するための経費の一部を補助することにより、それら企業の付加価値額等の増加を図る。
事業概要	物価高騰や人手不足等に直面する中小企業者の売上拡大や生産性向上などを支援するため、省力化や生産性向上に資する設備投資に対し補助金を交付する。
実施内容	■　省力化・生産性向上設備導入支援事業費　84,773千円 補助対象者：市内に主たる事業所を有する中小企業者等 補助上限額（1事業者あたり）：製造業 2,000千円　製造業以外の業種 1,000千円 補助率：補助対象経費の2/3以内で千円未満切捨て 実績 補助金：81,773千円（73件、うち製造業34件　52,992千円、非製造業39件　28,781千円） 委託料：3,000千円（委託先：（公財）尼崎地域産業活性化機構　）

②事業成果の点検

目標指標	制度利用数								単位	件
目標・実績	目標値	60	達成年度	令和7年度	令和5年度	ー	令和6年度	42	令和7年度	73

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） ・制度利用事業者の平均投資額は約2,560千円（製造業に限ると3,969千円）と一定規模の設備投資を支援し、生産性の向上及び人手不足といった経営課題の解決につながる支援を実施した。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・令和7年度補正予算により新たに予算化した本制度については、製造業の現場改善を通じたさらなる生産性向上につながる支援として、AMPIによる伴走支援を受け設備等を導入する場合の補助金を最大500万円とする制度を創設し、より効果的な設備投資を支援する。

③事業費　（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	0	51,781	84,773	0	
委託料		2,000	3,000		（公財）尼崎地域産業活性化機構
負担金補助及び交付金		49,781	81,773		省力化・生産性向上設備導入支援補助金
人件費　B	0	0	1,597	0	
職員人工数			0.20		物価高騰対応関連
職員人件費			1,597		
会任等人件費					
合計　C（A+B）	0	51,781	86,370	0	
この財源内訳　国庫・県支出金		51,781	84,773		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10）
市債					
その他					
一般財源	0	0	1,597	0	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	企業SDGs推進支援事業費	7154	
根拠法令	SDGs企業登録事業実施要綱等		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和5年度
会計	01 一般会計		
款	35 商工費		
項	05 商工費		
目	10 商工業振興費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり

局	経済環境局	課	商業観光課	所属長名	村井　大輝

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	SDGsに資する活動を行うと宣言した企業や団体を「あまがさきSDGsパートナー」として登録し周知するとともに、同パートナーが行う市内中学校の生徒を対象とするSDGsの学習支援等の取組を市が支援する。
事業概要	市内企業等のSDGs達成に向けた取組を推進するため、SDGsに資する活動を行うと宣言した企業や団体を「あまがさきSDGsパートナー」として登録して周知するとともに、同パートナーが行う市内中学校等の生徒を対象とするSDGsの学習支援等の取組を市が支援することで、企業のSDGs活動を推進する。
実施内容	1　SDGs企業登録事業　4,956千円 SDGs達成に向けた取組を宣言する企業の登録・PR等を実施する。 ・あまがさきSDGsパートナー　81社（令和7年度末現在） 市内のSDGs 達成に向けた取組を推進するため、SDGs達成に資する取組を行う企業 ・あまがさきSDGsリーディングパートナー　6社（令和7年度末現在） あまがさきSDGsパートナー登録団体のうち、SDGs達成に向けた先導的役割を担っていると認められる企業 2　あまがさきSDGsパートナー取組支援事業　479千円 あまがさきSDGsパートナーが行う市内中学校の生徒を対象とするSDGsの学習支援等の取組を支援する。

②事業成果の点検

目標指標	あまがさきSDGsパートナー登録数								単位	件
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和7年度	令和5年度	64	令和6年度	69	令和7年度	81

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） ・SDGs活動による企業価値の向上や競争力の強化等を目的として、リーディングパートナー企業を中心に生成AIを活用した交流イベントを企画し、SDGs活動に伴う自社発展イメージ作成・披露等を行うことで、企業間の相互認知や親睦を図った。 ・異業種同士の交流会については、他業種間の親睦につながるが、SDGs活動の事例を共有するにあたっては、企業業種のグルーピング単位を一定考慮したものにするなど、運営方法の工夫が必要である。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・新たに業種別の定期オンライン会を開催し、同業種間の情報やSDGs活動のアイデア等をシェアすることで、更なるSDGs活動の発展につなげていく。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	6,118	5,876	5,435	5,978	
委託料	4,402	5,474	4,956	5,291	SDGs企業登録事業委託料
使用料及び賃借料	418	402	479	687	SDGs学習支援で企業訪問時バスリース料
負担金補助及び交付金	1,298				R6～「中小企業リスキリング支援事業費」へ移行
人件費　B	4,301	3,609	1,357	1,890	
職員人工数	0.56	0.46	0.17	0.23	
職員人件費	4,301	3,609	1,357	1,890	
会任等人件費					
合計　C（A+B）	10,419	9,485	6,792	7,868	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	10,419	9,485	6,792	7,868	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	創業支援事業費	715B	
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成28年度
会計	01 一般会計		
款	35 商工費		
項	05 商工費		
目	10 商工業振興費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり

局	経済環境局	課	イノベーション推進担当	所属長名	杉下　哲大

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	創業者を支援することで創業の実現及び事業の早期安定化を促進し、雇用の創出などによる本市地域経済の好循環を図っていく。少子高齢化等がもたらす社会的課題を解決するソーシャルビジネスを含め、創業の成功事例の創出とこれに続く創業気運の醸成を図ることで、創業の事案数を積み増しし、本市における開業率の向上を図る。
事業概要	尼崎創業支援オフィス「アビーズ」を中心に取り組む創業準備期・初期層への支援、エーリックビルに入居する事業安定期にある創業者への支援を通じ、創業潜在層の掘り起こしから事業の一人立ちまでを連続して支援する。
実施内容	■　創業拠点運営支援事業　13,710千円 （公財）尼崎地域産業活性化機構に対し、アビーズの運営経費の一部を補助する。 ■　創業塾関連事業　374千円 本市産業の活力創出を図るため、起業を目指す者や創業から間もない経営者を対象とするセミナーやビジネス講座を実施する。（委託先：尼崎商工会議所） ■　創業安定化支援事業　830千円 創業から間もない事業者の事業安定化や拡大を図るため、尼崎リサーチ・インキュベーションセンター（エーリック）へ入居する事業者に対し、賃料の一部を補助する。（委託先：㈱エーリック） 賃料補助件数：2件、経営相談：実績なし

②事業成果の点検

目標指標	創業塾等の参加者のうち、創業者（拡大・継続を含む）の比率								単位	%
目標・実績	目標値	20	達成年度	毎　年度	令和5年度	53	令和6年度	51	令和7年度	52

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） ・「アビーズ」は、累計95人が利用（令和7年度末）するなど一定の成果を上げた。また、令和7年度創業塾には38人が参加した。今後は、「アビーズ」の機能をオープンイノベーション拠点「ARKade」に移転し、創業者と市内事業者等多様な主体との接点強化や、創業者の取組の情報発信強化に努めるなど市内起業を促進することとした。 ・「ARKade」や創業塾、各種補助事業を通じ、モデルとなる創業事例を積み上げ、その成果を発信するとともに、支援手法を確立する必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　改善） ・新たなイノベーションの種となる起業家を創出・育成するため、市内の起業家やスタートアップに対し、事業開発、資金調達など創業フェーズ支援、販路開拓や交流会等による「成長」を支援する。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	19,293	17,863	14,914	0	R8～創業・スタートアップ支援事業費（中事業名）へ移管
報償費	75				経営相談員の派遣等
委託料	1,102	1,102	592		創業支援補助金に係る事務委託費
負担金補助及び交付金	18,116	16,761	14,322		創業支援補助金等
人件費　B	3,072	1,805	2,396	0	
職員人工数	0.40	0.23	0.30		
職員人件費	3,072	1,805	2,396		
会任等人件費					
合計　C（A+B）	22,365	19,668	17,310	0	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	22,365	19,668	17,310	0	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	新規ビジネスモデル構築支援事業費	715C	
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和7年度
会計	01 一般会計		
款	35 商工費		
項	05 商工費		
目	10 商工業振興費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり

局	経済環境局	課	イノベーション推進担当	所属長名	杉下　哲大

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	イノベーション創出に果敢にチャレンジする市内企業やスタートアップ企業等に対し、オープンイノベーションコア尼崎（以下「OIC」）が伴走支援を行うことで、企業の新たなビジネスモデルの構築及び事業成長の促進並びに持続的発展につながる支援を行うもの。
事業概要	新たなチャレンジを目的とした市場調査や初期段階の共同研究開発等に取り組む企業を支援することでイノベーション創出を図るほか、スタートアップ企業や学生起業家等を対象に、市内の空床等の利活用を支援し、事業成長を促進する。また、セミナー等の開催を通じて企業の実態把握を行い、課題解決へ向けてつなぐ。
実施内容	■新規ビジネスモデル構築支援補助金　5,466千円 以下の事業を実施するにあたって必要となる経費を、（公財）尼崎地域産業活性化機構へ補助する。 ①市場開拓等補助金 複数企業による新規事業に関する勉強会や研究会の実施に要する費用の一部を補助する。 ②共同研究・企業間連携促進支援補助金 企業が行う大学等との共同研究開発や、複数企業での共同開発等に要する費用の一部を補助する。 ③スタートアップ企業等成長支援事業 新規事業等に取り組むスタートアップ企業等が、市内の空床等を活用する場合に要する費用の一部を補助する。 ④ビジネススタイル変革事業 企業の経営課題改善に資するセミナー等の開催を通じ、経営の根本的な改善を支援する。

②事業成果の点検

目標指標	イノベーション創出件数								単位	件
目標・実績	目標値	10	達成年度	毎　年度	令和5年度	—	令和6年度	—	令和7年度	10

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） ・市内企業による共同研究開発に係る環境整備を行うとともに、専門家を招き、新規事業及び新製品のアイデア創出を目的とした社内勉強会を実施した。これにより、企業の新たなビジネスモデルの構築や事業成長の促進、持続的な発展につながった。 ・イノベーションの創出を継続的に促進していくためには、企業への補助金等の直接的な支援に加え、伴走支援を行う産業支援人材や支援機関の支援力向上も行う必要性がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　改善） ・オープンイノベーション拠点「ARKade」の設立を踏まえ、イノベーション創出に資する新たなビジネスモデルの構築や事業成長に係る取組支援だけでなく、産業支援人材の育成及び活性化機構が新たに実施する創業支援産業支援体制も含め制度の再構築を進める。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	0	0	5,466	0	R8～競争力の源泉強化支援事業費、挑戦的分野進出支援事業費へ移管
負担金補助及び交付金			5,466		
人件費　B	0	0	1,856	0	
職員人工数			0.23		
職員人件費			1,856		
会任等人件費					
合計　C（A+B）	0	0	7,322	0	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	0	7,322	0	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	脱炭素経営支援事業費	715E	
根拠法令	ー		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和4年度
会計	01 一般会計		
款	35 商工費		
項	05 商工費		
目	10 商工業振興費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり

局	経済環境局	課	産業政策課	所属長名	西岡　努

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	原油価格の高騰等によるエネルギーコスト増加への対応や、脱炭素社会の実現に向け、市内中小企業者の再生可能エネルギー設備の導入や、高機能・高効率な空調設備等の省エネルギー設備の導入を支援することで、エネルギーコストの削減とともにCO2排出量の削減などもあわせて支援する。
事業概要	脱炭素社会の実現と、電気料金等の増加に直面している企業の支援のため、省エネ診断の実施及び省エネ設備の導入等に対して補助を行うほか、脱炭素にチャレンジする企業の認証を行うとともに、認証企業の魅力発信を行う。
実施内容	1　脱炭素経営宣言認定事業　0千円 脱炭素経営に取り組んでいる、もしくは取り組む予定の市内企業を「あまがさき脱炭素経営事業所」として認定し、認定企業のPR支援等を行う。 2　脱炭素化設備等導入促進支援事業補助金　8,125千円（交付件数 27件） ［補助対象経費］・ブロンズ認定企業：省エネ診断、可視化ツールサービス利用にかかる費用 ・シルバー、ゴールド認定企業：上記に加え、省エネ、再エネ設備の導入・更新等に係る費用（設備費、工事費等） ［補助率］・省エネ診断、可視化ツールサービス利用料　10/10　※補助上限60千円 ・省エネ、再エネ設備の導入・更新等費用　2/3　※補助上限額はシルバー 500千円、ゴールド 1,000千円

②事業成果の点検

目標指標	省エネ診断の受診件数及び設備等導入促進支援補助金の交付件数の合計								単位	件
目標・実績	目標値	45	達成年度	毎　年度	令和5年度	266	令和6年度	53	令和7年度	27

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　やや達成できず） ・あまがさき脱炭素経営宣言・認定制度の更なる普及を図り、175社を認定した。また、経済産業省が実施する「中小企業に対する支援機関等のGX支援体制強化事業」の採択を受け、産業支援機関による伴走支援体制の強化に取り組んだ。 ・省エネ設備等導入補助金の条件となるシルバー認定のハードルが高いことを踏まえ、支援機関の役割を整理し、認定取得のメリットを拡大するなど、市内企業の脱炭素経営に向けた支援体制の強化を進めていく必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・脱炭素経営の底上げを図るため、認定制度等の見直しを行い、企業の伴走支援体制を強化する。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	103,048	17,898	10,486	31,553	R8～競争力の源泉強化支援事業費（中事業名）へ移管
旅費				62	
需用費		44		50	
委託料	11,173	1,500	2,361	4,441	（公財）尼崎地域産業活性化機構
負担金補助及び交付金	91,875	16,354	8,125	27,000	脱炭素化設備等導入促進支援事業補助金
人件費　B	1,536	1,177	1,198	2,054	
職員人工数	0.20	0.15	0.15	0.25	
職員人件費	1,536	1,177	1,198	2,054	
会任等人件費					
合計　C（A+B）	104,584	19,075	11,684	33,607	
Cの財源内訳　国庫・県支出金	103,048	3,693			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国10/10）、
市債					物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10）
その他		14,205	10,486	31,491	環境基金繰入金
一般財源	1,536	1,177	1,198	2,116	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	企業立地関係事業費		716S
根拠法令	ー		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成16年度
会計	01 一般会計		
款	35 商工費		
項	05 商工費		
目	10 商工業振興費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり

局	経済環境局	課	産業政策課	所属長名	西岡　努

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	市企業投資活動促進条例に基づき、企業が実施する新増設や設備投資に対して支援を行うことにより、企業の投資活動を促進する。また、工場立地法の特例措置条例の円滑な運用を図ることで、市内既存企業の市外への流出防止と市内への設備投資を促進し、さらには市外からの新規立地や増設に対するインセンティブとして、本市の産業集積の形成を促進し、地域経済の活性化に寄与する。
事業概要	企業投資活動促進条例及び工場立地法の特例措置条例の円滑な運用を図る。
実施内容	1　企業投資活動促進条例運営事業費　1,490千円 製造事業者などが投資活動を行う場合に、家屋・償却資産に係る固定資産税及び家屋に係る都市計画税相当額の一括補助を行う。また、事業投資に合わせて従業員が市外から転入した場合にも補助を行う。さらに、関係機関と連携し、市内企業の投資活動動向などについての情報交換を行い、企業の投資活動を促進する。 2　企業立地関係事業費　102千円 ①工場立地法の特例措置の運用 適用区域内において、工場立地法に基づく届出をしようとする事業者は、工場立地法（国基準）上の必要な緑地面積から本市の条例（工場立地法の特例措置条例）上の必要な緑地面積を差し引いた面積以上を、本市が独自に定めた「工場緑化等の推進基準」において、工場緑化等を実施しなければならない。 ②事業者の相談に対応し、届出を受理する。工場緑化等実施事業者に対しては、完成検査を実施する。

②事業成果の点検

目標指標	企業投資活動促進制度における認定事業件数（適切な成果指標の設定は困難であるため活動指標を設定）								単位	件
目標・実績	目標値	10	達成年度	令和9年度	令和5年度	2	令和6年度	3	令和7年度	2
事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　下回った） ・尼崎市企業投資活動促進条例に基づき、重点分野に位置付けた企業の立地を促進し、臨海部に整備されたフェニックス事業用地における水素関連設備の生産開発拠点の誘致につなげた。 ・フェニックス事業用地については県との十分な連携が必要であり、限られた産業用地を活用した戦略的な企業誘致や設備投資促進等を進めるため、情報収集に努める必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・フェニックス事業用地への企業誘致を強化するため、県と連携し、市内への立地を検討する企業への訪問やヒアリング等を積極的に行い誘致につなげる。									

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	8,246	2,517	1,592	2,379	
旅費		37	102	97	視察旅費
需用費		152		300	
負担金補助及び交付金	8,246	2,328	1,490	1,982	企業投資活動促進奨励金
人件費　B	1,920	1,177	1,757	740	
職員人工数	0.25	0.15	0.22	0.09	
職員人件費	1,920	1,177	1,757	740	
会任等人件費					
合計　C（A+B）	10,166	3,694	3,349	3,119	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	10,166	3,694	3,349	3,119	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	事業所景況調査等事業費	718K	
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和63年度
会計	01 一般会計		
款	35 商工費		
項	05 商工費		
目	10 商工業振興費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり

局	経済環境局	課	イノベーション推進担当	所属長名	杉下　哲大

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	市内事業所の景況感等を調査し、その結果を公表するとともに、効果的な施策を実施するための基礎資料とする。
事業概要	市内事業所の景況感等を公表するとともに、効果的な施策を実施するための基礎調査を行う。また、企業が抱える課題や本市産業に関する実態を把握するために現地調査等を行う。
実施内容	■　事業所景況調査事業費　2,953千円 市内事業所を対象に景況感等について四半期ごとにアンケート調査を実施することで、常に変化している経済動向を把握し、効果的な産業施策を実施するための基礎資料とする。 ■　地域経済活性化調査事業　5,847千円 時宜に合った特定のテーマについてアンケート調査を行うとともに、対象事業者への訪問調査等を行い、地域経済の活性化につなげる。令和7年度は、市内企業の海外展開の実態について把握し、その課題やニーズに応じた支援策の実施につなげるためアンケート調査を実施した。

②事業成果の点検

目標指標	事業所景況調査回数（適切な成果指標の設定は困難であるため活動指標を設定）								単位	回
目標・実績	目標値	4	達成年度	毎　年度	令和5年度	4	令和6年度	4	令和7年度	4

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） ・事業所景況調査を例年通り継続実施し、四半期毎に経済動向を把握することができた。 ・市内企業の海外展開の実態や課題・ニーズを把握するため実施したアンケートの調査結果から、海外展開を実施している企業は全体としては少ないものの、輸出を中心に海外市場へ参入している企業も一定数存在し、特に大規模企業では海外企業との研究開発・事業連携への取組が進んでいることが明らかとなったことから、市内企業の海外展開に係るニーズに応じた支援策の検討・実施を進める。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・事業所の景況感や収益の水準の変動は、大規模自然災害や世界的な金融危機等、様々な要因によって引き起こされるため、本調査は、市内事業者の動向を把握し、本市の産業施策を構築するためには必要不可欠である。 ・地域経済活性化調査については、オープンイノベーションの創出に向けた企業等への調査を実施し、OICによる支援の基礎資料としても活用していく必要がある。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		2,339	8,692	8,800	9,160	
	委託料	2,339	8,692	8,800	9,160	（公財）尼崎地域産業活性化機構
人件費　B		1,152	1,962	1,198	1,643	
	職員人工数	0.15	0.25	0.15	0.20	
	職員人件費	1,152	1,962	1,198	1,643	
	会任等人件費					
合計　C（A+B）		3,491	10,654	9,998	10,803	
Cの財源内訳	国庫・県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	3,491	10,654	9,998	10,803	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	産業振興基本条例関係事業費		71CH
根拠法令	尼崎市産業振興基本条例		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成25年度
会計	01 一般会計		
款	35 商工費		
項	05 商工費		
目	10 商工業振興費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり

局	経済環境局	課	イノベーション推進担当	所属長名	杉下　哲大

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	外部の専門家等を構成員とする「産業政策会議」において、本市産業振興施策等の方向性等の検討を行う。
事業概要	本市産業振興施策の方向性等の検討を行うため、外部の専門家等を招へいし運営する「産業政策会議」において意見交換や課題共有等を行う。
実施内容	■　産業振興基本条例関係事業費　200千円 新産業創造やイノベーション創出に向けた取組をはじめ、本市産業振興・雇用就労支援施策の方向性等の検討を行うため、市内産業団体の代表や有識者等を招聘し、意見交換や課題共有等を行う産業政策会議を開催する。 第1回　令和7年7月14日（月） 第2回　令和7年10月15日（水） 第3回　令和8年2月16日（月） 構成員：尼崎信用金庫理事長、尼崎商工会議所会頭、近畿高エネルギー加工技術研究所理事長（第3回のみ）、兵庫県阪神南県民センター長、尼崎市長、尼崎市副市長、産業政策アドバイザー

②事業成果の点検

目標指標	産業政策会議の開催回数（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	回
目標・実績	目標値	3	達成年度	毎　年度	令和5年度	3	令和6年度	3	令和7年度	3

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） ・産業政策会議において、市の産業政策をイノベーションを創出する基盤・環境整備、市内企業の新たな領域への進出、企業成長の源泉となる組織力の強化、創業・スタートアップ支援に整理するとともに、商品開発やDX化への支援を予算化するなど、イノベーション創出に向けた政策を強化した。 ・産業団体や金融機関に加えて、企業や大学等と連携した取組を更に進めるため、産業政策会議における議論を深め、効果的な施策立案につなげる必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・引き続き産業政策会議を実施し、市内事業者の新規事業創出支援や創業支援等のイノベーション施策について検討を行う。その際、多様な視点を取り入れるため、企業や大学の有識者の招へいについても検討する。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		0	83	200	778	
	報償費		30		240	委員報償費
	旅費			114	320	産業振興に関する先進都市の視察
	需用費		20	36	77	消耗品費
	役務費				66	通信運搬費
	使用料及び賃借料		33	50	75	施設使用料
人件費　B		1,920	3,138	1,837	1,150	
	職員人工数	0.25	0.40	0.23	0.14	
	職員人件費	1,920	3,138	1,837	1,150	
	会任等人件費					
合計　C（A+B）		1,920	3,221	2,037	1,928	
Cの財源内訳	国庫・県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	1,920	3,221	2,037	1,928	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	水田営農活性化対策事業費	611A	
根拠法令	米政策改革基本要綱		
事業分類	法定事業（裁量含む）	事業開始年度	昭和44年度
会計	01 一般会計		
款	30 農林水産業費		
項	05 農業費		
目	10 農業総務費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進

局	経済環境局	課	農政課	所属長名	新谷　さやか

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	市内農家の農業経営の安定を図る。
事業概要	県産米の需要に応じた生産が推進されるよう、判断の参考とするため提示された生産目安を踏まえた生産が実施されているか確認を行う。
実施内容	県産米の需要に応じた生産が推進されるよう、作付判断の参考となる生産目安が兵庫県から提示される。この生産目安を生産農家へ確実に伝達するとともに、営農計画書の取りまとめにより作付意向を把握し、県内需要に応じた生産を確実に実施することで、農業経営の安定を図る。

②事業成果の点検

目標指標	水稲作付面積								単位	ha
目標・実績	目標値	35	達成年度	毎　年度	令和5年度	31	令和6年度	30	令和7年度	28

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成）
・過年度の実績に基づき設定する水稲作付面積の目標値（35ha以下）は達成している。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持）
・農業者が需要に応じた米の生産ができるよう、引き続き生産目安の掲示、作付状況の確認を行い、農業経営の安定を図っていく。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	141	154	106	199	
旅費	11	5	7	22	職員近接旅費
需用費	130	149	99	177	燃料費、車両修繕料（車検費用）等
人件費　B	1,152	1,255	799	986	
職員人工数	0.15	0.16	0.10	0.12	
職員人件費	1,152	1,255	799	986	
会任等人件費					
合計　C（A+B）	1,293	1,409	905	1,185	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,293	1,409	905	1,185	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	経営所得安定対策等推進事業費補助金	611B	
根拠法令	経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱		
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成24年度
会計	01 一般会計		
款	30 農林水産業費		
項	05 農業費		
目	10 農業総務費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進

局	経済環境局	課	農政課	所属長名	新谷　さやか

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	市内農家の農業経営の安定を図る。
事業概要	国が食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を目的として実施している経営所得安定対策等推進事業を活用し、尼崎市農業再生協議会が行う推進事業に対し補助金を交付する。
実施内容	国が平成23年度より実施している経営所得安定対策等推進事業における、事業実施主体である地域農業再生協議会が行う事務（制度の普及、農業者への申請書類の配付、回収、審査等）に係る事務費に対して補助金を交付する。

②事業成果の点検

目標指標	直接支払交付金の交付戸数（適切な成果指標の設定が困難なため、活動指標を設定）								単位	戸
目標・実績	目標値	90	達成年度	令和9年度	令和5年度	83	令和6年度	81	令和7年度	76

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） ・直接支払交付金の交付対象となる農業者は販売農家であり、高齢化により営農が難しくなるなどの要因から、交付戸数が減少傾向となっている。 （直接支払交付金…水田のフル活用を推進し、食糧自給率・持久力の向上を図ることを目的に、国が農業者に直接交付するもので、水田で販売目的で対象作物を生産する販売農家が交付対象となる。） 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・経営所得安定対策等推進事業実施要綱に基づき、尼崎市農業再生協議会が事務を行っているが、伝統野菜栽培支援や認定農業者支援に係るメニューの設定など、交付対象農家の増加を通じて都市農業の活性化に資する取組を引き続き実施していく。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		329	329	329	329	
	負担金補助及び交付金	329	329	329	329	経営所得安定対策等推進事業費補助金
人件費　B		1,152	1,726	1,038	164	
	職員人工数	0.15	0.22	0.13	0.02	
	職員人件費	1,152	1,726	1,038	164	
	会任等人件費					
合計　C(A+B)		1,481	2,055	1,367	493	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	329	329	329	329	経営所得安定対策等推進事業費補助金（県10/10）
	市債					
	その他					
	一般財源	1,152	1,726	1,038	164	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	都市農業活性化推進事業費		621B
根拠法令	都市農業活性化推進事業補助金交付要綱		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和3年度
会計	01 一般会計		
款	30 農林水産業費		
項	05 農業費		
目	15 農業振興費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進

局	経済環境局	課	農政課	所属長名	新谷　さやか

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	「あまやさい」を広く周知し、地産地消をより一層推進するとともに、営農者へのきめ細やかな支援を行うことにより、都市農業の存続を図る。
事業概要	あらかじめ市の設定した補助メニューの中から、市内農業者が希望するメニューを自由に選択し、実施した内容に応じて補助金を交付するとともに、認定農業者等に対しては加算措置を行い営農意欲の向上や更なる掘り起こしを行うほか、甚大な災害発生時に市内農地を多目的用地として活用するため、防災協力農地制度により登録農地に対する補助を行う。また、農業祭等の実施により、市民の都市農業に対する理解・関心を深める。
実施内容	・1世帯あたり10万円（認定農業者・認定新規就農者は40万円）を上限に、予算の範囲内で補助金を交付する。 ＜令和7年度実績＞　11,040,200円（124件）　うち、防災協力農地登録分　4,900円（1件（495㎡）） ・そ菜品評会の開催（市内農家の営農意欲の向上や市民へ市内農産物のPRを目的に実施するそ菜品評会経費） ＜令和7年度実績＞　出品数 94点　特別賞 10点　奨励賞 5点 ・SDGs地域ポイント制度推進事業に基づくポイント付与（農業公園・尼藷ボランティアの参加者等への付与） ＜令和7年度実績＞　SDGsポイント「あま咲きコイン」 77,590ポイント ・あまやさい地産地消推進店の登録（あまやさいの地産地消の促進に向けたあまやさい使用店舗等の登録制度） ＜令和7年度実績＞　新規登録数 13店舗（令和8年3月末現在 23店舗登録済）

②事業成果の点検

目標指標	そ菜品評会の出品数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	品
目標・実績	目標値	―	達成年度	― 年度	令和5年度	125	令和6年度	99	令和7年度	94

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　―　） ・事業開始以来、農業者のニーズに応じた補助メニューの改廃により、申請額も増えており、営農継続による農地保全に寄与している（農地面積の対前年度減少率を約3.7%に抑制）。また、補助メニュー化により防災協力農地の必要性・重要性も浸透してきており（登録済農地が市内全農地の1割に到達）、防災面にも寄与できている。 ・「あまやさい地産地消推進店」については、運搬補助制度や登録手続の簡素化等により新たに13店舗を登録した。 ・あまやさいの地産地消をより一層促進し、消費と生産の拡大につなげるため、あまやさいの販売機の効果的な運用に取り組む。また、学校給食でのあまやさいの使用拡大や「あまやさいの日」の検討など、食育の観点からの取組を進めるなど、ブランド力を高めていく必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　改善） ・都市農業において個々の農家の営農に対する国などによる支援制度が十分ではないないなか、市として制度を維持する必要性は高く、営農スタイルと農業者ニーズの多様化への対応に向けて、今後も内容の充実を図る。 ・冷蔵機能付き販売機を鉄道駅に設置し、より多くの市民等に鮮度を保ったあまやさいを届けることで、ブランド力の更なる向上を図る。また、学校給食においては、あまやさい献立の提供に向けた使用拡大や「あまやさいの日」の実施を目指し、関係機関との連携により供給体制の整備を図るとともに、献立表への「あまやさいコラム」の掲載や生産者からのビデオレター等を検討し、児童及び保護者等への認定度向上を図る。 ・防災協力農地登録制度による登録農地に対する補助を廃止する。なお、引き続き周知・啓発を行い促進に努める。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	8,304	10,289	12,345	16,243	
報償費	7	7	8	8	そ菜品評会市長賞盾
需用費	17	14	349	668	消耗品
委託料	280	280			
負担金補助及び交付金	8,000	9,988	11,988	12,297	都市農業活性化推進事業補助金 等
備品購入費				3,270	
人件費　B	3,034	2,719	1,357	1,397	
職員人工数	0.28	0.34	0.17	0.17	
職員人件費	2,151	2,719	1,357	1,397	
会任等人件費	883				
合計　C（A+B）	11,338	13,008	13,702	17,640	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他				717	農業公園駐車場使用料
一般財源	11,338	13,008	13,702	16,923	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	有害鳥獣対策事業費	621F	
根拠法令	特定外来生物被害防止法		
事業分類	法定事業（裁量含む）	事業開始年度	平成21年度
会計	01 一般会計		
款	30 農林水産業費		
項	05 農業費		
目	15 農業振興費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進

局	経済環境局	課	農政課、業務課	所属長名	新谷　さやか、岩田　洋一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	特定外来生物（アライグマ、ヌートリア）による農作物被害と市民の生活安全上の被害を軽減するとともに、カラスによる市民の人身被害の防止を図る。
事業概要	「特定外来生物防除実施計画」に基づく特定外来生物（アライグマ・ヌートリア）の捕獲・処分を行う。また、カラス被害の減少を目的として、市民へのカラスに関する啓発を行う。
実施内容	・「尼崎市アライグマ（ヌートリア）防除実施計画」に基づく捕獲及び処分 ＜令和7年度捕獲・処分頭数＞　アライグマ　36頭、ヌートリア 3頭 ・カラスに関する啓発および被害防止のため、ポスター等による注意喚起の実施 ＜令和7年度実績＞ ポスター　1,500枚作成（コミュニティ連絡板掲示用、各地域生涯学習プラザ等に配付）

②事業成果の点検

目標指標	特定外来生物の捕獲・処分数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	頭
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	令和5年度	22	令和6年度	20	令和7年度	39

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　）
・アライグマ及びヌートリアについては、電話や来庁、またあまレポ（投稿用アプリ）により市民から寄せられた目撃情報を集約しており、この情報を基に、捕獲できる可能性が高い場所でのわなの設置及び捕獲業務を猟友会に依頼して実施している。
・ポスター等による注意喚起を実施し、カラスに関する情報及び被害防止対策の周知を図った。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持）
・農作物等の被害や市民生活への不安を防ぐため、法令に基づいた捕獲・処分業務を引き続き効率的に実施していく。
・引き続き、カラスに関する注意喚起等を行うほか、ごみ排出時に使用するカラス除けボックスの一時貸与を通じて、カラス被害防止に対する意識の向上を図っていく。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		540	578	1,051	1,098	
	報償費		9		18	カラス対策講習会謝礼
	需用費	74	74	86	106	啓発用ポスター印刷経費等
	委託料	466	495	965	974	特定外来生物防除業務委託
人件費　B		2,794	2,672	1,757	8,135	
	職員人工数	0.30	0.21	0.22	0.99	
	職員人件費	1,914	2,672	1,757	8,135	
	会任等人件費	880				
合計　C（A+B）		3,334	3,250	2,808	9,233	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	30	35	54	35	兵庫県市町振興支援交付金（県）
	市債					
	その他					
	一般財源	3,304	3,215	2,754	9,198	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	営業力強化支援事業費		7151
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成28年度
会計	01 一般会計		
款	35 商工費		
項	05 商工費		
目	10 商工業振興費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進

局	経済環境局	課	産業政策課	所属長名	西岡　努

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	チャレンジする市内事業者の営業力強化に資する取組を支援することで、市内事業者の取引機会の拡大、技術交流の促進を図り、また尼崎の産業を広く対外的にアピールできる場を提供する。また、市内事業者の安定した企業経営を継続することを目的にコーディネーター等を活用した販路開拓と人材確保の機会を創出する。
事業概要	事業者の取引機会の拡大、技術交流の促進のほか、尼崎の産業を広くアピールするため、チャレンジする事業者の営業力強化に資する取組を支援するとともに、市内事業者の安定した企業経営を継続することを目的にコーディネーター等を活用し販路開拓と人材確保の機会を創出する。
実施内容	■　尼崎産業フェア開催事業負担金　2,000千円 本市、(公財)尼崎地域産業活性化機構及び産業界が共同で「尼崎産業フェア実行委員会」を組織し、産業製品技術展示会を主とした「あまがさき産業フェア」を開催。 ■　産業功労者等表彰事業費　3,041千円 ①産業功労者表彰：本市産業界で長年に渡り研鑽努力を続け、産業の発展に貢献した功績が顕著な方を表彰。 ②ものづくり達人顕彰：市内製造事業所に勤務し、優れた技術・技能の習得・向上・継承に貢献した方を顕彰。 ③永年勤続勤労者表彰：市内同一事業所で25年以上優秀な成績で勤務し、その功績が顕著と認められ、人格円満にしてほかの模範となる方を表彰。 ④優良勤労者表彰：市内同一事業所で10年以上優秀な成績で勤務し、その功績が顕著と認められ、人格円満にしてほかの模範となる方を表彰。 【令和7年度実績】①産業功労者 4人 ②ものづくり達人 3人 ③永年勤続勤労者 22人 ④優良勤労者 31人

②事業成果の点検

目標指標	産業フェアへの来場者数（市主体の事業ではなく、他団体が主催の事業であり、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを記載）								単位	人
目標・実績	目標値	3,000	達成年度	毎　年度	令和5年度	1,963	令和6年度	2,072	令和7年度	2,115

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　やや達成できず） ・産業フェアの来場者数は、令和5年度以降増加しており、一定認知度の向上が見られた。 令和7年度来場者数内訳：会場　2,115人、オンライン　20,131人 ・表彰事業について、時代の変遷に伴う労働形態の多様化や社会情勢の変化により、現行要綱の規定が実態に即さない内容となってきている。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　改善） ・引き続き、産業フェアの認知度向上や来場者数の増加に向け、広報・周知に取り組んでいく。 ・表彰事業の対象者要件については、時代の変遷に伴う労働形態の多様化や社会情勢の変化により、現行要綱の規定が実態に即さない内容となってきていることから、要綱改正により課題の解消を図り、実情に即した運用を検討する。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		4,974	5,802	5,041	5,399	
	需用費				33	（公財）尼崎地域産業活性化機構
	委託料	2,674	3,011	3,041	3,366	尼崎産業フェア開催事業負担金ほか
	負担金補助及び交付金	2,300	2,791	2,000	2,000	
人件費　B		2,612	2,668	2,635	1,233	
	職員人工数	0.34	0.34	0.33	0.30	
	職員人件費	2,612	2,668	2,635	1,233	
	会任等人件費					
合計　C（A+B）		7,586	8,470	7,676	6,632	
Cの財源内訳	国庫・県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	7,586	8,470	7,676	6,632	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	中小企業事業継続支援事業費	7155	
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和4年度
会計	01 一般会計		
款	35 商工費		
項	05 商工費		
目	10 商工業振興費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進

局	経済環境局	課	産業政策課	所属長名	西岡　努

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	中小企業の持続可能な経営能力を維持するため、事業承継対策及び減災対策に係る取組の啓発支援等を展開することで、企業の事業継続のための体制強化を促進する。
事業概要	市内中小企業の経営者に対する事業承継の早期着手を促すため、個別企業の事業承継の課題に沿った専門家による相談事業に要する経費の一部を補助するとともに、感染症や地震・台風等の災害による事業中断を防ぎ、被害を最小限とする減災対策に係る支援を展開することで、企業の減災意識向上及び事業継続の体制強化を促進する。
実施内容	1　事業承継支援事業費　528千円 ①尼崎商工会議所が実施する啓発・相談事業等経費の一部補助　528千円 セミナー開催、事業承継バトンタッチ診断、専門家派遣などを実施 2　中小企業減災支援事業費　3,077千円 ①（公財）尼崎地域産業活性化機構が実施する減災啓発事業経費の一部補助　422千円 減災アドバイザー派遣 ②減災対策啓発活動（セミナーもしくはイベント開催）、産学官連携による減災関係の取組 委託先：（公財）尼崎地域産業活性化機構　2,655千円

②事業成果の点検

目標指標	事業継続支援事業の利用件数								単位	件
目標・実績	目標値	75	達成年度	令和9年度	令和5年度	23	令和6年度	21	令和7年度	24

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　下回った） ・減災対策については、市内企業3者を対象に大学生によるインターンシップや減災取組のヒアリング調査を実施するなど、BCP策定に資する業務分析を行うことで企業の防災・減災意識の醸成を図った。 ・事業承継については、兵庫県事業承継・引継支援センターと尼崎市事業承継プラットフォームが連携した個別相談会を引き続き開催した。 ・事業承継について相談できる環境を構築しているものの、事業者からの積極的な相談は少ないことから、相談環境の周知や多様な啓発活動を通じてさらなる掘り起こしに取り組む必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・過去3年間のバトンタッチ診断及び専門家派遣等の実績件数は横ばいが続いているため、企業訪問等を行いながら、企業側の支援ニーズ等を把握し、支援内容等について再検討を行っていく。 ・多くの中小企業において、災害時を想定した事業継続への備えが十分とは言えないため、減災に対する意識啓発を更に進めていく。 ・「ARKade」等を活用しながら、引き続き大学生による市内企業へのインターンシップやヒアリング調査の手法を通じて、企業の防災力向上と減災意識の醸成を図る。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	3,555	3,359	3,605	0	R8～競争力の源泉強化事業費（中事業名）へ移管
旅費	42				
委託料	1,404	2,628	2,655		（公財）尼崎地域産業活性化機構
負担金補助及び交付金	2,109	731	950		事業承継支援事業補助金等
人件費　B	2,765	2,825	2,875	0	
職員人工数	0.36	0.36	0.36		
職員人件費	2,765	2,825	2,875		
会任等人件費					
合計　C（A+B）	6,320	6,184	6,480	0	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	6,320	6,184	6,480	0	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	尼崎市商業活性化対策事業費	717H	
根拠法令	尼崎市商業活性化対策支援事業補助金交付要綱		
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成11年度
会計	01 一般会計		
款	35 商工費		
項	05 商工費		
目	10 商工業振興費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進

局	経済環境局	課	商業観光課	所属長名	村井　大輝

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	市場・商店街等の魅力向上及びにぎわいの再生を図る。
事業概要	市場・商店街等が行う商業活性化等に向けた取組について支援することにより、商業集積地の魅力の向上、ひいては、にぎわいの再生を図る。
実施内容	1 （公財）尼崎地域産業活性化機構事務委託　13,113千円 当事業に係る事業者からの相談・指導業務を（公財）尼崎地域産業活性化機構へ委託する。 2 空店舗活用支援事業　1,586千円（交付件数 5件） 市場・商店街等のにぎわいの創出や魅力づくりを促進するために、空店舗を活用して、新たに店舗を開業する場合に、賃借料や改装経費等に要する経費の一部を補助する。 3 魅力向上支援事業　2,209千円（交付件数 7件） 市場・商店街等が新たに取り組むソフト事業又は既存事業に新規要素を追加したソフト事業に要する経費の一部を補助する。 4 共同施設建設費助成事業　0千円（交付件数 0件） 市場・商店街等が行う、共同施設の設置や改修等に要する経費の一部を補助する。 5 共同施設撤去支援事業　0千円（交付件数　0件） 市場・商店街等が行う、共同施設の撤去に要する経費の一部を補助する。 6 商店街等インバウンド支援事業　124千円（交付件数　1件） コロナ後の外国人旅行客の増加や大阪・関西万博の開催に合わせ、商店街等が外国人向けの広報活動や受入環境整備などを実施する際の経費の一部を補助する。

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市商業活性化対策事業の総実施数（市場・商店街の集客数や売上額等は現状、測定が困難であるため、活動指標を設定）								単位	回
目標・実績	目標値	13	達成年度	毎　年度	令和5年度	16	令和6年度	14	令和7年度	13

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成） ・魅力向上支援事業など、商店街のニーズに沿った支援ができ目標は概ね達成した。一方で総実施数は前年度に比べ減少していることから、制度の周知や活用事例の発信を強化し、更なる利用促進に努める必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　改善） ・商店街の活性化や安心・安全な商業環境づくりに向けて、商店街のニーズや要望を踏まえながら、より利用しやすい制度となるよう支援内容の充実を図るとともに、活用事例の紹介や周知方法の工夫により、商店街に寄り添った支援を進めていく。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	18,738	18,225	17,032	27,262	
委託料	10,134	12,322	13,113	14,062	（公財）尼崎地域産業活性化機構
負担金補助及び交付金	8,604	5,903	3,919	13,200	事業補助金
人件費　B	1,306	2,432	2,715	2,547	
職員人工数	0.17	0.31	0.34	0.31	
職員人件費	1,306	2,432	2,715	2,547	
会任等人件費					
合計　C（A+B）	20,044	20,657	19,747	29,809	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	20,044	20,657	19,747	29,809	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	中小企業リスキリング支援事業費	71C2	
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和6年度
会計	01 一般会計		
款	35 商工費		
項	05 商工費		
目	10 商工業振興費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進

局	経済環境局	課	産業政策課	所属長名	西岡　努

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	企業に対して、従業員のスキルアップにつながる講習受講に係る費用の一部を補助する等、業務の効率化・高度化・人材確保が容易になり、事業所の総合的な成長及び事業継続が促進されることに寄与する。
事業概要	市内中小企業に対して、従業員のスキルアップにつながる講習受講等に係る費用の一部を補助する。また、今後のリスキリング支援策を検討するための実態調査を行う。
実施内容	1　中小企業スキルアップ支援補助金　2,801千円 市内中小企業に対して、各種研修・セミナー等への従業員の参加等に要する費用の一部を補助する。 委託先：（公財）尼崎地域産業活性化機構

②事業成果の点検

目標指標	中小企業スキルアップ支援補助金の交付件数								単位	件
目標・実績	目標値	30	達成年度	毎　年度	令和5年度	8	令和6年度	22	令和7年度	11

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　下回った）
・コロナ禍を契機とした企業活動におけるDX・IoT化の普及～充足期間と事業実施期間の重複もあり、制度利用数が想定を下回り目標達成には至らなかったものの、企業のDX・IoT化の推進、受注能力の拡大、外注業務の内製化による収益拡大等に寄与したものと考えられる。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　　廃止）
・中小企業の従業員に対するDXなどのリスキリング支援を見直し、「中堅・中小企業DXモデル創出事業」や「人への投資推進事業」などを通じて、「人的資本経営」を基盤にした支援に見直す。

③事業費　（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		0	4,587	2,801	0	
	委託料		2,871	1,905		
	負担金補助及び交付金		1,716	896		R5以前は「企業SDGs推進支援事業費」で実施
人件費　B		0	3,609	1,038	0	
	職員人工数		0.46	0.13		
	職員人件費		3,609	1,038		
	会任等人件費					
合計　C（A+B）		0	8,196	3,839	0	
Cの財源内訳	国庫・県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	0	8,196	3,839	0	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	尼崎地域産業活性化機構等補助金	71CK	
根拠法令	尼崎市産業団体事業補助金交付要綱等		
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和31年度
会計	01 一般会計		
款	35 商工費		
項	05 商工費		
目	10 商工業振興費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進

局	経済環境局	課	商業観光課、産業政策課	所属長名	村井　大輝、西岡　努

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	市内産業団体が行う、地域産業の振興や活力あるまちづくりの推進を目的とした公益性の高い事業の一部に対して補助することで、産業団体の活発な事業展開を図り、産業の振興と地域経済の発展に寄与する。
事業概要	市内の産業団体が行う、地域産業の振興や活力あるまちづくりの推進を目的とした公益性の高い事業の経費の一部に対して補助金を支出する。
実施内容	1　(公財)尼崎地域産業活性化機構補助金　3,483千円 ①(公財)尼崎地域産業活性化機構職員のうち、理事長等の人件費を補助する。(1,461千円) ②(公財)尼崎地域産業活性化機構が行う、市場・商店街等への専門家派遣等事業に対し、経費の一部を補助する。(2,022千円) 2　尼崎商工会議所事業補助金　1,500千円 尼崎商工会議所が行う、地域産業の振興や活力あるまちづくりの推進を目的とした公益性の高い事業に対し、経費の一部を補助する。 3　尼崎工業会事業補助金　700千円 協同組合尼崎工業会が行う、地域産業の振興や活力あるまちづくりの推進を目的とした公益性の高い事業に対し、経費の一部を補助する。

②事業成果の点検

目標指標	市内産業団体による事業の実施件数								単位	件
目標・実績	目標値	200	達成年度	令和9年度	令和5年度	220	令和6年度	180	令和7年度	200
事業成果（達成状況等）	【成果と課題】(目標に対する達成状況：　　(概ね)達成) ・市内産業団体の活発な事業展開に対して補助することで、産業の振興と地域経済の発展に資する事業を支援できた。 【今後の取組方針】(事業の方向性：　　維持) ・今後も産業団体と調整を行いながら、本市施策の実現に沿った事業の重点化や実態・実情に即した運用を進め、引き続き補助を行う。									

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費　A	13,634	5,400	5,683	6,097	
負担金補助及び交付金	13,634	5,400	5,683	6,097	
人件費　B	2,996	1,726	1,837	1,890	
職員人工数	0.39	0.22	0.23	0.23	
職員人件費	2,996	1,726	1,837	1,890	
会任等人件費					
合計　C(A+B)	16,630	7,126	7,520	7,987	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	16,630	7,126	7,520	7,987	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	産業・雇用就労オンラインシステム関係事業費	71DE	
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和2年度
会計	01 一般会計		
款	35 商工費		
項	05 商工費		
目	10 商工業振興費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進

局	経済環境局	課	産業政策課	所属長名	西岡　努

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	ビジネスマッチング情報、採用・求人情報及び各種お知らせ・お役立ち情報等を集約したポータルサイト「アマポータル」を効果的に運用し、市内企業のPRを行い、販路拡大や雇用就労の促進を支援する。
事業概要	市内企業情報や雇用就労情報を集約し、ビジネスマッチングや雇用就労支援等に活用できるポータルサイトの管理・運営を行う。
実施内容	ビジネスマッチング、就労支援を中心として、市内企業のPRと情報の集約・活用を行うための産業・雇用オンラインシステム「アマポータル」を管理・運営する。具体的には、これまで活用してきた市内事業所データを集積した「尼崎インダストリー」、本市の産業振興と雇用・就労の総合情報サイトである「あまJobステーションプラス」を統合し、情報を連携することで、システムの利便性を高める。

②事業成果の点検

目標指標	「アマポータル」への登録企業数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため活動指標の実績値のみを表記）								単位	件
目標・実績	目標値	1,500	達成年度	9 年度	令和5年度	1,040	令和6年度	1,050	令和7年度	1,064

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　やや達成できず）

・新規ユーザー数が70,296件（令和6年度実績　72,756件）と、前年度と比べてやや減少しており、市内企業の魅力発信を促進するポータルサイトとして一定認知度の向上が見られるものの、イベント等での更なる周知、情報登録の促進が必要である。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　　改善）

・登録企業数がほぼ横ばいであり、ページビュー数が131,199（令和6年度実績　146,959）と、前年度と比較して減少していることから、イベント等での更なる周知、情報登録の促進により、利用者数を増やす取組を検討する。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	3,789	5,167	5,239	5,240	
委託料	3,789	5,167	5,239	5,240	
人件費　B	1,920	1,962	1,038	1,561	
職員人工数	0.25	0.25	0.13	0.19	
職員人件費	1,920	1,962	1,038	1,561	
会任等人件費					
合計　C（A+B）	5,709	7,129	6,277	6,801	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,709	7,129	6,277	6,801	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	SDGs「あま咲きコイン」推進事業費	71DP	
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和2年度
会計	01 一般会計		
款	35 商工費		
項	05 商工費		
目	10 商工業振興費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進

局	経済環境局	課	商業観光課	所属長名	村井　大輝

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	SDGs行動の推進、市内経済の好循環及び市民生活の向上を図る。
事業概要	SDGsの達成に資する行動をした市民等に対し、市独自の電子地域通貨である「あま咲きコイン」を付与するとともに、市の施策推進ツールとしての活用の他、企業・商店街での発行促進などの取組を実施する。
実施内容	1　SDGs「あま咲きコイン」推進事業　3,688,790千円 市内加盟店や公共施設で1ポイント1円として利用できる「あま咲きコイン」について、地域経済の活性化を図るため、ポイン ト還元キャンペーンを実施する。 ［キャンペーン内容］ チャージ時ポイント付与（アプリ型 10%、カード型 5%）、決済時還元（3%） ［会員登録者数（R7年度末時点）］ 131,485人（アプリ型 85,444人、カード型 46,041人） ［累計総発行ポイント数（R7年度末時点）］ 143億3,287万7千ポイント ［加盟店舗数（R7年度末時点）］ 1,493店舗 2　あま咲きコイン活用支援事業補助金　1,325千円（令和7年度実績 5件） 市場・商店街等が「あま咲きコイン」を活用して取り組むポイント還元事業に係る経費の一部を補助する。 ［補助内容］ 補助率：あま咲きコイン販売額の10%またはプレミアム額のいずれか少ない方の額 限度額：300千円 対象経費：ポイント原資（10万円を下限とする）

②事業成果の点検

目標指標	あま咲きコインの会員登録者数								単位	人
目標・実績	目標値	150,000	達成年度	令和9年度	令和5年度	120,460	令和6年度	125,373	令和7年度	131,485
事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） ・将来的な活用財源の減少を見据え、あま咲きコインの利用状況や活用効果に係る庁内アンケートの分析を行った結果、SDGsポイントの効果的な実施にあたっては、アプリ通知を活用した広報の強化や行動内容に応じた適切なポイント付与の設計が重要であることが明らかとなった。また、物価高騰対策支援として、プレミアムキャンペーンを多くの方に利用できるよう3か月間と期間を長くして実施するとともに、企業商店街原資負担によるあま咲きコイン発行推進（約5,153万ポイント発行。前年度比967万ポイント増）を推進した。 ・今年度実施した庁内アンケート分析結果や利用者アンケート等を踏まえる中で、SDGsの推進や地域経済を活性化させるために、更なる利用者の拡大に向けた検討を進める必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・物価高騰対策としてプレミアムキャンペーンを年度当初に実施するとともに、更なる利用者の拡大を目的に、民間事業者がポイント発行の原資を負担する民間原資ポイントの発行拡大に向けて、事業者との連携を促進するほか、今後の効果的な活用方法の検討を進める。また、アプリのプッシュ通知による周知を行うとともに、商店街等のイベントで、あま咲きコインを活用できる機会を増やすほか、市内セブン銀行のATM画面を活用した周知を行うなど、新たな利用者、加盟店の拡大に努める。									

③事業費　（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		2,518,647	3,624,744	3,690,115	4,217,305	
	報償費	29	7		99	SDGs推進サポーター講師謝礼等
	需用費				100	
	委託料	99,944	94,920	102,879	116,206	SDGs「あま咲きコイン」推進事業実施業務委託等
	負担金補助及び交付金	2,418,674	3,529,817	3,587,236	4,100,900	発行ポイント原資等
人件費　B		7,374	8,081	9,023	9,367	
	職員人工数	0.96	1.03	1.13	1.14	
	職員人件費	7,374	8,081	9,023	9,367	
	会任等人件費					
合計　C（A+B）		2,526,021	3,632,825	3,699,138	4,226,672	
Cの財源内訳	国庫・県支出金	303,846	395,571	359,816	413,057	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国10/10）、
	市債					物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10）
	その他	2,111,518	3,201,171	3,300,764	3,773,000	あま咲きコイン販売代金、SDGs基金、発行店原資
	一般財源	110,657	36,083	38,558	40,615	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	中小企業資金融資制度関係事業費		721A
根拠法令	尼崎市中小企業資金融資条例		
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和37年度
会計	01 一般会計		
款	35 商工費		
項	05 商工費		
目	15 金融対策費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進

局	経済環境局	課	産業政策課、商業観光課	所属長名	西岡　努、村井　大輝

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	中小企業者に対する資金融資については、一般にリスクが高いと考えられ、融資条件が厳しくなっている。このため、兵庫県中小企業融資制度を通じて中小企業の資金需要に対応する。
事業概要	兵庫県中小企業融資制度等の利用を促進し、企業の経営安定化を図る。
実施内容	1　中小企業資金融資制度関係事業　4,863千円 　融資に係る相談やセーフティネット保証制度に係る認定受付業務等を（公財）尼崎地域産業活性化機構に委託する。 2　融資あっせん制度預託金　19,900千円 　市があっせんした融資制度（令和元年度に新規受付停止）の残高に対して、取扱金融機関に一定の割合の預託金を預け入れる。

②事業成果の点検

目標指標	融資残高件数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	件
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	令和5年度	29	令和6年度	23	令和7年度	17

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・セーフティネット保証制度の取組については、事業者の経済活動を支えるため、迅速かつ的確に認定書を発行した。 ・緊急つなぎ資金貸付金の未償還者に対し、関係課と連携のうえ、支払督促等の法的措置を講じ、債権回収に努めた。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・セーフティネット保証制度については、中小企業者等の資金繰りに必要となる認定書の迅速な発行対応を継続する。 ・融資制度の仕組み上、融資あっせん制度預託金については、毎年度逓減する融資残高に応じた額の預託と回収が必要であり、兵庫県信用保証協会損失補償金についても、融資残高がゼロになるまで継続実施が必要である。 ・引き続き、関係課と連携し、緊急つなぎ資金貸付金の未償還者に対する適切な債権管理及び回収に努める。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	39,897	30,159	24,763	21,641	
需用費	70	70	70	72	帝国データバンク購読料
役務費	31	9		108	貸付金の支払督促に伴う手数料
委託料	3,796	6,080	4,793	5,161	（公財）尼崎地域産業活性化機構
負担金補助及び交付金				100	あまがさき技術サポート融資利子補給
貸付金	36,000	24,000	19,900	16,200	あっせん預託金
人件費　B	1,383	1,177	1,038	1,479	
職員人工数	0.18	0.15	0.13	0.18	
職員人件費	1,383	1,177	1,038	1,479	
会任等人件費					
合計　C（A+B）	41,280	31,336	25,801	23,120	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他	36,000	24,000	19,900	16,200	あっせん預託金回収金
一般財源	5,280	7,336	5,901	6,920	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	市場運営委員会関係事業費	I01A	
根拠法令	尼崎市公設地方卸売市場業務条例		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成19年度
会計	15 地方卸売市場事業費		
款	05 地方市場費		
項	05 市場管理費		
目	05 市場総務費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進

局	経済環境局	課	市場管理課	所属長名	浦田　正裕

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	市場に関する重要な事項等を調査、審議し、卸売市場を取り巻く環境の変化に対応し、市場の健全な運営、活性化を図る。
事業概要	学識経験者等で組織する付属機関「尼崎市公設地方卸売市場運営委員会」において、市場の業務及び売買取引に関すること、施設の管理、その他市場の運営に関する重要な事項を調査審議する。
実施内容	【尼崎市公設地方卸売市場運営委員会の実施】 令和7年度実績：3回開催 ・第1回　令和7年7月25日開催 　議事内容等：①尼崎市公設地方卸売市場の取扱高の現状及び推移について、②市場の活性化に係る取組について、③尼崎市公設地方卸売市場再整備事業について（報告事項） ・第2回　令和8年1月7日通知（書面開催） 　議事内容等：①卸売市場法改正に伴う尼崎市公設地方卸売市場業務条例の改正について、②デジタルスタンプラリーの実施状況について（報告事項） ・第3回　令和8年3月16日開催 　議事内容等：①尼崎市公設地方卸売市場の取扱高の現状及び推移について、②市場の活性化に係る取組について、③尼崎市公設地方卸売市場業務条例の一部を改正する条例について（報告事項）、④尼崎市公設地方卸売市場再整備事業の進捗状況について（報告事項）

②事業成果の点検

目標指標	—（事業の性質上、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	令和5年度	—	令和6年度	—	令和7年度	—

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・物流業界における「2024年問題」の影響等に伴う中央卸売市場への荷物の集中化、気候変動等による商品の供給量不足、物価高による消費減退等により、本市場の取扱数量は減少傾向にあること等を報告した。 ・販路の拡大等、市場活性化に係る取組結果について共有した。また、令和7年度から実施したデジタルスタンプラリーの実施状況等を共有の上、協議を行った。 ・取扱高の維持・向上等を図る上で、市場との取引におけるインセンティブの検討・導入等、競争力の強化による販路拡大が重要である。 ・市場の意義・役割を含めた認知度がまだ不足しているため、実需者に選ばれ、かつ、市民に愛され親しまれる市場を目指し、場内事業者と連携した所要の取組の実施に向け、運営委員会での協議が必要である。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・市場再整備を見据えた市場運営の確保が喫緊の課題である中、今後も取扱高の維持・向上を通じた生鮮食料品等の安定供給という役割を継続して果たしていくために、「①更なる市場の利用促進、販売力維持・向上等」及び「②市場の認知度及び好感度の向上」を図るため、運営委員会を的確に運営し、卸売市場を取り巻く環境の変化に対応した施策を展開する。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		9,030	3	5	17	
	旅費				3	報酬支払対象外委員への実費弁償
	需用費	7	3	5	12	消耗品費等
	役務費				2	その他通信運搬費
	委託料	9,020				あり方検討支援業務
	使用料及び賃借料	3				会場使用料
人件費　B		8,263	2,213	2,087	2,610	
	職員人工数	1.15	0.24	0.23	0.23	
	職員人件費	8,053	1,883	1,837	1,890	
	会任等人件費	210	330	250	720	委員報酬
合計　C（A+B）		17,293	2,216	2,092	2,627	
Cの財源内訳	国庫・県支出金					
	市債					
	その他	12,864	1,543	1,435	1,952	市場使用料（市場特別会計）
	一般財源	4,429	673	657	675	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	市場活性化対策事業費		I01K
根拠法令	―		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和63年
会計	15 地方卸売市場事業費		
款	05 地方市場費		
項	05 市場管理費		
目	05 市場総務費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進

局	経済環境局	課	市場管理課	所属長名	浦田　正裕

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	取扱高の維持・向上を通じ生鮮食料品等の安定供給を図るとともに、市場における業務の適正かつ健全な運営を確保し、安心できる消費生活の実現を目指す。
事業概要	市場の活性化を図るため、卸売業者と仲卸業者が実施する、産地回復や販路開拓に向けた取組に対して支援を行うとともに、市場の利用促進に向け、市内飲食店への訪問PR等を実施するほか、イベント情報等を発信する市場独自ホームページの運営を行う。
実施内容	1　集荷・販売拡大事業支援金 10,449千円（申請13件） 卸売業者が行う集荷等、及び仲卸業者等が行う販売拡大に係る設備投資等の経費の一部を補助することにより、卸・仲卸業者における事業実施の負担を軽減しつつ、市場機能の維持及び向上を図った。 2　市場のPR ①『市場の認知度及び好感度の向上』を目的に、市場の機能や役割を市民に広く知ってもらう機会とする「市場開放フェア（11回、延べ10,221人）」を実施した。 ②　食品流通や生鮮食料品等について学ぶ機会とする「市場見学会（7回、508人）」を実施した。 ③　旬の食材を活用したレシピ・イベント情報等を発信する市場独自ホームページを継続して運営した。 ④『市場の利用促進』を目的に、市内飲食店への訪問PR等により、場内事業者との商談機会（延べ71件）の創出に努め、新たな取引（延べ19件）に結び付けた。 ⑤　買出人へのインセンティブとして「尼崎市場直送店認証登録制度」を導入し、75店舗を登録した。 ⑥　直送店等を周遊する「デジタルスタンプラリー」を実施し、参加者数約1,100人、スタンプ取得総数約5,000スタンプを達成した。

②事業成果の点検

目標指標	年間取扱金額（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	百万円
目標・実績	目標値	11,561	達成年度	令和9年度	令和5年度	7,749	令和6年度	10,076	令和7年度	10,155

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） ・「集荷・販売拡大事業支援金」について、申請者数及び補助額が平成28年度の制度開始以降最大値となった。 ・「市場開放フェア」について、参加者数が平成29年度の開始以降最大値となった。また、「市場の利用促進」では、飲食店への訪問PR等の継続実施に加え、「尼崎市場直送店認証登録制度」及び「デジタルスタンプラリー」を実施した結果、取扱数量は前年度比98.2%、金額は100.8%となった。 ・青果部卸売業者の取扱高は減少傾向に歯止めが掛からない状況にあるため、集荷力の強化等に向けた取組を講じる必要がある。また、市場の意義・役割を含めた認知度の更なる向上を図るため、実需者に選ばれ、かつ、市民に愛され親しまれる市場を目指し、場内事業者と連携した所要の取組が必要である。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・青果部卸売業者の取扱高の維持・向上並びに近郷軟弱野菜の生産者への支援等を図るため、近郷軟弱野菜に係る巡回集荷の実施に向けた検討を進める。また、場内事業者への支援及び飲食店への訪問PR等を継続し、販路の拡大等に努めるほか、市場直送店の登録店舗数の増及び継続実施するスタンプラリーの参加者増に向けたPR等に取り組み、市内の飲食・小売店等における市場の利用促進を図り、認知度の向上及び取引の拡大を目指す。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		28,846	9,992	14,893	14,883	
	旅費		89		301	視察旅費
	需用費	25	177	55	105	消耗品費・印刷製本費
	役務費	24			64	郵送料等
	委託料	1,162	2,250	4,359	4,383	市場HP保守等業務委託ほか
	その他	27,635	7,476	10,479	10,030	負担金、補助及び交付金・報償費
人件費　B		26,120	28,457	31,777	32,732	
	職員人工数	2.75	2.81	2.92	2.92	
	職員人件費	20,993	22,047	23,316	23,994	
	会任等人件費	5,127	6,410	8,461	8,738	
合計　C（A+B）		54,966	38,449	46,670	47,615	
Cの財源内訳	国庫・県支出金					
	市債					
	その他	42,341	24,165	29,881	30,307	市場使用料（市場特別会計）
	一般財源	12,625	14,284	16,789	17,308	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	企業内人権研修推進事業費	502A	
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和50年度
会計	01 一般会計		
款	25 労働費		
項	10 労働諸費		
目	05 労政費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-3 雇用就労の充実

局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名	澁谷　理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	市内企業に対し、人権意識の啓発、高揚を図ることで働きやすい環境づくりを促進するとともに、企業内における人権啓発活動の促進を図る。
事業概要	企業人権・同和教育合同研究会の事務局業務及び市内企業に対する研修会開催業務を委託することにより、企業における人権問題への正しい理解と認識を深める。
実施内容	企業人権・同和教育合同研究会の会員企業（令和7年度4月1日時点146社）に対し、研修会や講演会を6回実施した。 1　研修会（3回実施）（企業人権・同和教育合同研究会主催） ・令和7年4月22日 テーマ「SDGsを通して考える人権啓蒙・新社会人の基礎向上」　9社　57人 ・令和7年6月19日　テーマ「無意識の偏見について～アンコンシャス　バイアス～」 27社　27人 ・令和7年9月9日　テーマ「職場のパワーハラスメント対策」 21社　23人 2　講演会（企業人権・同和教育合同研究会主催）　20社　60人 令和7年11月13日　テーマ「報道と人権」 3　人権問題講演会（主催）　18社　22人 令和7年12月24日　テーマ「障害者の人権～合理的配慮の範囲～」 4　新春人権研修会（主催）　15社　19人 令和8年1月27日　テーマ「人権デューディリジェンス～企業としての取り組みを考える～」

②事業成果の点検

目標指標	市が実施する各種講演会等の受講者数（人権意識の啓発を目的としており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）								単位	人
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎　年度	令和5年度	44	令和6年度	49	令和7年度	41

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　下回った） ・市内企業を対象に人権啓発研修を計6回実施し（110社・208人参加）、雇用環境の改善促進に努めた。 ・人権問題講演会及び新春人権研修会（いずれも市主催）において、「合理的配慮」や「人権デューディリジェンス」というテーマを選定したが、参加者は41人と昨年度の49人を下回った。 ・職場環境が多様化する中で、人権問題の正しい知識を習得し伝達することは、企業が社会的責任を果たす上で必須であるため、引き続き、企業内で自主的に人権啓発を行うよう促していく必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　改善） ・人権問題を中心に、時宜に応じたテーマ設定のほか、参加者の立場や目的に応じた研修プログラムの検討や、対人・集合研修だけではなく、オンラインによる受講形式の導入検討を行うことで、講演会や研修会への参加者の増加に努め、人権問題の正しい理解及び認識を深める。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		2,207	2,018	2,521	2,521	
	委託料	2,207	2,018	2,521	2,521	企業合研事務局業務運営委託料等
人件費　B		1,306	1,334	1,757	1,808	
	職員人工数	0.17	0.17	0.22	0.22	
	職員人件費	1,306	1,334	1,757	1,808	
	会任等人件費					
合計　C（A+B）		3,513	3,352	4,278	4,329	
Cの財源内訳	国庫・県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	3,513	3,352	4,278	4,329	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	技能功労者等表彰事業費	504K	
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和43年度
会計	01 一般会計		
款	25 労働費		
項	10 労働諸費		
目	05 労政費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-3 雇用就労の充実

局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名	澁谷　理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	各団体・業界の功績を広く社会に周知し業界の発展につなげるとともに、構成員の士気の向上を図る。
事業概要	永年、各職種の分野で功績を残し、指導的立場にある功労者を表彰することで、各団体・業界の功績を広く社会に周知し業界の発展につなげるとともに、構成員の士気の向上を図る。
実施内容	1　技能功労者表彰　（被表彰者 4人） 尼崎市内で勤務する技能者のうち、特に功労のあった者で、次に定める条件を満たすもの ⑴技能者として経験年数30年以上で、年齢60歳以上の者、⑵極めて優れた技能を有し、他の技能者の模範と認められる者、⑶その職業に従事し、指導的な立場にある者 2　労働運動功労者表彰　（被表彰者 2人） 労働運動等を通じて社会的功績があり、他の模範と認められる者のうち、次に定める条件を満たすもの ⑴労働組合連合団体（尼崎地域労働組合連合体及び協議会） 委員長（議長）、副委員長（副議長）、書記長（事務局長）又はこれらに準じる三役のいずれかを歴任した60歳以上の者 ⑵単位労働組合 ア　組合長（執行委員長）、副組合長（副執行委員長）、書記長又はこれらに準じる三役のいずれかを歴任し、組合経歴が通算20年以上で60歳以上の者 イ　書記、組合専従等又はこれらに準じる役職を通算20年以上歴任した60歳以上の者 3　労働安全衛生功労者表彰　（被表彰者 3人） 尼崎市内の事業場に勤務し、次に該当する者 ⑴事業場の労働安全衛生担当者であって、労働災害防止又は疾病予防に貢献し、功績が顕著で他の規範と認められる者、⑵安全、衛生の実務に10年以上従事した者、⑶⑴及び⑵に関わらず、安全、衛生に関し特に功績が顕著と認められる者

②事業成果の点検

目標指標	被表彰者数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	人
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	令和5年度	11	令和6年度	12	令和7年度	9
事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・推薦依頼をしている団体の解散による団体数や会員数・組合員数の減少に伴い、被表彰者数は年々減少傾向にある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・被表彰者は減少傾向にあるものの、本表彰制度は、各業界団体の育成支援の側面をもっており、後継者不足により衰退傾向にある団体も少なくない中、これら業界団体の人材確保や後継者の育成に寄与するものであることから、引き続き、本表彰制度を広く周知し、構成員の意欲及び各団体・業界の発展並びに士気向上につなげていく。									

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	73	77	64	185	
報償費	73	77	64	170	被表彰者への贈呈品
使用料及び賃借料				15	白布使用料
人件費　B	1,306	1,334	1,357	1,397	
職員人工数	0.17	0.17	0.17	0.17	
職員人件費	1,306	1,334	1,357	1,397	
会任等人件費					
合計　C（A+B）	1,379	1,411	1,421	1,582	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,379	1,411	1,421	1,582	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	労働者福祉推進事業費	505A	
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—
会計	01 一般会計		
款	25 労働費		
項	10 労働諸費		
目	05 労政費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-3 雇用就労の充実

局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名	澁谷　理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	労働者福祉の増進を図り、安心して働き続けられる環境づくりを進める。
事業概要	市内の労働組合や労働者の交流の場を提供し、労働者の福祉の向上を図るため、文化教養事業及び市内企業に対する労働者の労働条件等に係る調査を実施する。
実施内容	1　労働者文化教養事業 文化事業・・・勤労者講座　令和7年12月4日　19団体　77人　テーマ「勝つリーダー、負けるリーダー」 2　労働環境実態調査（令和7年9月実施） 調査内容：市内企業で働く労働者の労働環境に関する実態調査 調査対象：尼崎市内の従業者30人以上のすべての民営事業所　1,100事業所 有効配布数：1,085　有効回収数：336　有効回収率：31.0%

②事業成果の点検

目標指標	イベント・講座等の参加者数（労働者福祉の増進を目的としており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定　※令和7年度から事業見直しにより、目標値を400人→100人に変更）								単位	人
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎　年度	令和5年度	1,981	令和6年度	2,576	令和7年度	77

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　やや達成できず）

・労働者文化教養事業において、令和6年度まで実施していた体育事業、文化事業、福祉交流事業、地域交流事業を見直し、文化事業（勤労者講座）のみを実施した結果、参加目標100人に対して77人の参加であったことから、参加者数を増やす取組が必要である。

・少子高齢化に伴う労働力不足に対応するため、業務効率化に加え、多様な働き方が導入され、労働者が抱える問題も多様化しており、労働者一人ひとりが生き生きと働き続けられるよう、労働者福祉の向上を図っていく必要がある。

・労働環境実態調査について、Web上での回答率が40.8%（前年度37.5%）と増加傾向にあり、有効回収率は前年度と同程度の回収率を維持できた。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持）

・労働者文化教養事業は、労働者が抱える諸問題についての講演会等を実施することにより、労働者福祉の向上に寄与するとともに、安心して働き続けられる環境づくりを推進することを目的に事業を委託し、より多くの労働者が参加できるよう効果的な事業展開を図っていく。

・労働環境実態調査は、郵送、メール、Webなど多様な回答方法を提示し、有効回収率の維持向上を図る。また、調査票の設問に働き方改革の関係で事業所に周知したい項目など時宜に即した内容の見直しを適宜行っていく。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	2,280	2,664	2,632	3,158	
委託料	2,253	2,620	2,588	3,107	労働者文化教養業務、労働環境実態調査
使用料及び賃借料	27	44	44	51	障害者法定雇用率引き上げに向けての事業主支援セミナー等の会場使用料
人件費　B	845	1,334	2,236	1,397	
職員人工数	0.11	0.17	0.28	0.17	
職員人件費	845	1,334	2,236	1,397	
会任等人件費					
合計　C（A+B）	3,125	3,998	4,868	4,555	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,125	3,998	4,868	4,555	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	雇用創造支援事業費	505T	
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成20年度
会計	01 一般会計		
款	25 労働費		
項	10 労働諸費		
目	05 労政費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-3 雇用就労の充実

局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名	澁谷　理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	本市をはじめ関係行政機関、市内経済団体等及び有識者との連携を強化し、市内の雇用環境の変化に対応する。また、若年層を含む多様な人材へ市内企業の魅力や情報を発信することで、市内企業への就職を促進する。
事業概要	現在の雇用・就労情勢に即した課題の共有や今後の具体的取組等について協議を行うとともに、若年者、高齢者、障害者及び外国人留学生等を対象にした就職面接会・説明会等を実施することで、多様な人材の労働参加率を高めるとともに、市内企業への就職を促進する。
実施内容	1　尼崎市雇用情勢連絡会議（本市、関係行政機関、市内経済団体等及び有識者による会議） 第1回：令和7年8月8日、第2回：令和8年2月19日 2　合同企業説明会（合同就職面接会）　4回 ・「尼崎JOB　FESTA2025」（ハローワーク尼崎と共催） 令和7年7月30日実施　参加企業 18社、参加者数 78人、就職者数 7人 ・「Work in Amagasaki 外国人留学生のための合同企業説明会」 令和7年10月18日実施　参加企業 14社、参加者数 178人、就職者数 6人 ・「あま・にしよどものづくり就職フェアin尼崎」（ハローワーク尼崎・梅田、大阪市西淀川区と共催） 令和7年12月15日実施　参加企業 16社（うち市内企業 8社）、参加者数98人、就職者数16人（うち市内企業 9人） ・「尼崎障害者就職面接会」（ハローワーク尼崎と共催） 令和8年2月17日実施　参加企業 12社、参加者数 93人、就職者数 8人 3　外国人雇用支援セミナー（オンライン開催）　参加企業10社

②事業成果の点検

目標指標	しごと支援課の実施事業により、市内企業に就職した求職者数（延べ人数） （505T・505U・505Vの3事業の実績を合算し、施策評価と同一の目標指標を設定）								単位	人
目標・実績	目標値	90	達成年度	令和9年度	令和5年度	95	令和6年度	94	令和7年度	97

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） ・若年層・障害者向け合同企業説明会（3回）に加え、外国人留学生向け説明会を新たに開催した。市内企業52社が参加し、参加者447人のうち30人を就職につなげた。また、外国人雇用支援セミナーを開催し、外国人雇用を検討・実施する企業10社が参加した。 ・多様な人材が力を発揮できる環境づくりが求められる中、合同企業説明会については、雇用情勢を踏まえた対象者の設定に加え、求職者と企業の相互理解を深めるため、対話の質を高める仕組みづくりを検討する必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・若年層・障害者・外国人留学生に加え、令和8年度は高齢者を対象とした合同企業説明会を実施し、多様な人材の活躍を促進する。また、若年層及び外国人留学生向けでは、大阪梅田での開催を企画し、これまでの自由訪問型の開催に加え、十分な面談時間を確保する機会を設けることで、求職者と企業の相互理解を深め、採用成果の向上を図る。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		6,034	6,046	11,428	11,373	
	報償費	20	20	20	30	尼崎市雇用情勢連絡会議学識経験者に対する報償費
	需用費	169	190			企業PR冊子印刷製本費
	委託料	5,735	5,514	11,408	11,213	合同企業説明会等運営委託料
	使用料及び賃借料	110	322		130	合同就職面接会会場等使用料
人件費　B		3,578	3,734	2,256	2,172	
	職員人工数	0.45	0.44	0.23	0.24	
	職員人件費	3,456	3,452	1,837	1,972	
	会計任用人件費	122	282	420	199	
合計　C（A+B）		9,612	9,780	13,684	13,545	
Cの財源内訳	国庫・県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	9,612	9,780	13,684	13,545	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	キャリアアップ支援事業費	505U	
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成24年度
会計	01 一般会計		
款	25 労働費		
項	10 労働諸費		
目	05 労政費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-3 雇用就労の充実

局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名	澁谷　理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	企業の求人ニーズを踏まえた人材の育成を行うことで、即戦力を求めている企業の求人ニーズと就労希望者の希望のミスマッチの減少を図り、市内企業への就職を促進する。
事業概要	求職者に対する社会人の基礎能力や就職活動に向かう実践的能力の向上を図るセミナー、業務内容説明会、職業訓練校見学・体験、職場体験までを一貫して取り組むしごと塾を実施する。
実施内容	・第1期（全求職者対象） 【カリキュラム】求人企業説明会・メイク講座・面接セミナー・職業訓練校見学体験・パソコン講座・トライアルワーク 【実施日】令和7年7月9日、14日、16日、17日、23日、24日、30日 【参加者数】50人 【就職者数】23人（うち市内企業 11人） ・第2期（女性限定） 【カリキュラム】求人企業説明会・メイク講座・面接セミナー・職業訓練校見学体験・パソコン講座・トライアルワーク 加えて、マザーズハローワーク尼崎と連携し、「ミニ面接会」を実施した。 【実施日】令和7年10月15日、20日、22日、23日、27日、29日、30日、11月5日 【参加者数】58人 【就職者数】26人（うち市内企業 17人） ・第3期（全求職者対象） 【カリキュラム】求人企業説明会・メイク講座・面接セミナー・職業訓練校見学体験・パソコン講座・トライアルワーク 【実施日】令和8年2月4日、9日、16日、18日、25日、26日、3月4日 【参加者数】56人 【就職者数】8人（うち市内企業 4人）

②事業成果の点検

目標指標	しごと支援課の実施事業により、市内企業に就職した求職者数（延べ人数） （505T・505U・505Vの3事業の実績を合算し、施策評価と同一の目標指標を設定）								単位	人
目標・実績	目標値	90	達成年度	令和9年度	令和5年度	95	令和6年度	94	令和7年度	97

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） ・しごと塾では、3期合計164人の参加者のうち57人を就職につなげた。このうち、マザーズハローワーク尼崎と共催したミニ面接会では、参加女性20人のうち8人が就職した。また、ポリテクセンター兵庫と連携した職業訓練体験研修では、研修メニューの見直しにより参加者が5人増加し、11人を同校への入学につなげた。さらに無料職業紹介窓口での29人の継続支援を行い1人が就職した。 ・しごと塾は短期講座が中心であるため、求職者一人ひとりの希望や適性に応じた十分なマッチングが難しい場合がある。また、講座終了後は応募が参加者の自主性に委ねられることから、継続的な支援や個別フォローが不足し、求職活動が途切れやすい。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・しごと塾の講座型支援と、就労相談員による個別相談支援を組み合わせて実施することにより、求職者の状況に応じたきめ細かな対応を行い、応募への円滑な移行を促進し、市内企業への就職につながる支援体制の充実を図る。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費 A	5,075	6,523	6,552	6,615	
委託料	5,072	6,522	6,549	6,602	キャリアアップ支援事業業務委託
負担金補助及び交付金	3	1	3	13	SDGsポイント発行に伴う負担金
人件費 B	1,690	2,871	2,256	2,089	
職員人工数	0.22	0.33	0.23	0.23	
職員人件費	1,690	2,589	1,837	1,890	
会任等人件費		282	420	199	
合計 C（A+B）	6,765	9,394	8,808	8,704	
Cの財源内訳：国庫・県支出金					
Cの財源内訳：市債					
Cの財源内訳：その他					
Cの財源内訳：一般財源	6,765	9,394	8,808	8,704	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	地域雇用・就労支援事業費	505V	
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和43年度
会計	01 一般会計		
款	25 労働費		
項	10 労働諸費		
目	05 労政費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-3 雇用就労の充実

局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名	澁谷　理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	市内企業に対して企業が求める人材の斡旋を通じて、雇用支援を行うとともに、市民に対して相談・無料職業紹介を通じて、就労支援を行う。
事業概要	雇用・就労に関する一元的な相談及びキャリアカウンセリング等の専門相談を実施するとともに、就職面接会とも連携する中で無料職業紹介事業を通じて個別丁寧な雇用と就労のマッチングを推進する。
実施内容	1　雇用・就労相談（月～金曜　9時～17時）　309件 雇用・就労における一元的な相談を実施し、各種団体で実施する合同就職相談会に関する情報を提供する。 2　キャリア相談（月～金曜　9時～17時）　763件（うち女性センタートレピエへの出張相談　7件） 就職及び転職希望者に対して、就労意欲の醸成、応募書類の作成や面接実践練習等を実施する。さらに、応募書類の作成の際に必要な場合にはパソコンの貸出も実施し、求職者のニーズに応じた支援を実施する。 3　無料職業紹介（月～金曜　9時～17時）　紹介窓口相談92件　就職68人　求職登録252人 求職者一人ひとりの希望等を確認し、企業側の希望も踏まえて、個別マッチングを行う。 4　労働相談（火・木・金曜　12時～16時）　76件 労働者や事業主に対し、電話や面談によって労働条件等の相談を実施する。 5　行政等による各種雇用・労働施策及び産業振興施策の情報集約 本市経済環境局経済部が実施する雇用・就労や産業振興に関する施策のほか、職業訓練や合同就職相談会など国や県等が実施する事業についての情報を集約し、ホームページで情報を発信する。

②事業成果の点検

目標指標	しごと支援課の実施事業により、市内企業に就職した求職者数（延べ人数） （505T・505U・505Vの3事業の実績を合算し、施策評価と同一の目標指標を設定）								単位	人
目標・実績	目標値	90	達成年度	令和9年度	令和5年度	95	令和6年度	94	令和7年度	97

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） ・多様な求職者ニーズを踏まえた無料職業紹介・相談支援や求人開拓（延べ251社）、「就活・転職なんでも相談会」の実施、しごと塾や合同企業説明会等後の継続支援に取り組んだ。その結果、就労相談件数が1,292件、新規求職申込者数が252件といずれも前年度実績を上回った。また、子育てとの両立支援の視察（あすてっぷKOBE）や、高齢者の社会参加促進に向けて福祉局や関係機関と連携し検討を進めた。 ・無料職業紹介窓口では求職者の多様な背景やニーズを踏まえたきめ細やかな就労支援を実施しているが、子育てとの両立支援や高齢者の就労ニーズに対応した社会参加・就労の仕組みづくりについて、関係機関と連携しながら具体的な取組を進めていく必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・「働く」と「子育て」の両立を支援するため、女性センター・トレピエ内のコワーキングスペース（8月開設予定）におけるキャリア相談を実施するとともに、福祉局を含む関係機関と連携し、高齢者の就労機会の創出に向けた取組の具体化について検討を進める。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	2,416	5,383	2,247	2,713	
旅費	73	75	73	159	近接旅費
需用費	748	405	582	787	消耗品費
委託料	1,557	1,591	1,567	1,572	労働相談
負担金補助及び交付金	38	12	25	113	責任者講習出席負担金、セミナー受講料等
その他		3,300		82	R6：車両等購入費、充電設備整備工事　R8：Zoom使用料
人件費　B	21,931	23,014	28,754	28,327	
職員人工数	1.66	1.28	1.13	1.19	
職員人件費	12,750	10,043	9,023	9,778	
会任等人件費	9,180	12,971	19,731	18,549	
合計　C（A+B）	24,347	28,397	31,001	31,040	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他		875			環境基金繰入金、CEV補助金、充電インフラ補助金
一般財源	24,347	27,522	31,001	31,040	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	外国人材雇用促進事業費		5062
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和2年度
会計	01 一般会計		
款	25 労働費		
項	10 労働諸費		
目	05 労政費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-3 雇用就労の充実

局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名	澁谷　理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	市内中小企業者等において外国人材の雇用が安定的に行われ、企業経営の安定化と地域経済の発展につながっているとともに、当該人材が社会に定着し、市民として共に活躍する好循環を生み出す共生社会の実現を目指す。
事業概要	市内中小企業者等が、外国人材の受け入れに対し社会的役割を果たせるよう必要な支援を実施することで、事業者及び外国人材双方にとって望ましい継続的な操業環境の整備を行う。
実施内容	1　国際化支援コンソーシアムの開催 公的機関、大学、行政等によるコンソーシアムを開催し、外国人材の問題やニーズ等について意見交換を行う。 2　外国人材雇用・育成・定着支援モデル事業所の認証及びPR（令和7年度末時点：23事業所認証） 外国人材に積極的に活躍してもらうことにより、企業の成長・発展、ひいては地域経済の活力向上に貢献する事業所を市が認証し、広く周知を図ることで、市内企業の人材確保及び定着に資するとともに、地域における共生社会の実現に寄与する。 3　外国人材雇用促進支援補助金 外国人材を雇用する中小企業者等に対し、外国人材の日本語能力向上や技能習得に資する取組に要する経費の一部を助成する。（補助率2/3、上限額200千円） 4　尼崎市内事業所の外国人材の活用等に関する意識調査 配布数：1,000　有効回収率：297　有効回収率：29.7%

②事業成果の点検

目標指標	日本語能力向上に資する取組への支援件数（適切な成果指標の設定が困難なため、活動指標を設定）								単位	件
目標・実績	目標値	5	達成年度	毎　年度	令和5年度	1	令和6年度	3	令和7年度	9

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） ・外国人材雇用促進支援補助金については、補助上限額の引上げや対象要件を拡大し活用促進を図った結果、利用件数は前年度比3倍の9社（19人）となった。 ・兵庫働き改革推進支援センター等と連携し、外国人雇用相談窓口を開設した結果、15社の相談に応じた。 ・外国人材雇用・育成・定着支援モデル事業所認証制度では新たに10社を認証するとともに、これまでのモデル事業所に対しては、認証事業所間の連携強化や雇用環境の充実を目的とした交流会を開催した。また、兵庫県のグローバル人材活躍認定制度と相互連携により審査手続きを簡略化した結果、市モデル事業所4社が県の認定を取得した。さらに、本認証制度の継続性を踏まえ、申請要件等の見直しの方向性を整理した。 ・外国人雇用は、人手不足の補完から持続的な戦力化へと役割が変化し、その重要性が高まっている。市内企業においても雇用は増加しているが、言語や文化の違い、制度の複雑さ、教育やフォローに係る負担など、受入れ後の定着や人材育成に課題が生じている。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・外国人材雇用促進支援補助金や企業向け相談窓口のさらなる周知・活用を図り、市内企業への外国人材の定着と人材育成の支援を行うとともに、県との連携やモデル事業所間の交流会を引き続き実施することで、外国人材にとって働きやすい就労環境の整備を進める。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		3,081	3,007	4,942	7,894	
	報償費	10	28	23	99	同時通訳者に対する謝礼、額縁代
	委託料	3,021	2,829	3,676	3,795	（公財）尼崎地域産業活性化機構への委託
	負担金補助及び交付金	50	150	1,243	4,000	外国人材雇用促進支援補助金
人件費　B		1,690	2,589	3,993	2,712	
	職員人工数	0.22	0.33	0.50	0.33	
	職員人件費	1,690	2,589	3,993	2,712	
	会任等人件費					
合計　C（A+B）		4,771	5,596	8,935	10,606	
Cの財源内訳	国庫・県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	4,771	5,596	8,935	10,606	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	インターンシップ等推進事業費		5063
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成27年度
会計	01 一般会計		
款	25 労働費		
項	10 労働諸費		
目	05 労政費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-3 雇用就労の充実

局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名	澁谷　理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	学生等の社会人基礎力の養成や市内企業の魅力向上・発信を図る。 また、日本で就職を希望する外国人留学生がインターンシップを通じ、市内企業への就職意識が向上しているとともに、市内企業の多文化共生社会への理解を深める中、外国人材採用の機運が高まっている状態にする。
事業概要	高校生や大学生を対象に、市内企業の魅力を発信し、さらに体感できる機会を提供することで、若者の社会人基礎力を育成するとともに、市内企業の事業活動の活性化及び市内企業への就職を促進する。また、外国人留学生向けインターンシップを行うことで、外国人材の市内企業への就労意欲の向上を図るとともに、市内企業の多文化共生社会への理解を深め、外国人材採用の機運を高める。
実施内容	1　高校生向け出張講座（令和7年度実績 実施高校 4校（計4回、計350人）、参加企業 14社） 市内企業が高校へ出向き、仕事内容や企業の魅力を生徒に伝えることで、市内企業への就職を促進する。 2　高校生向け工場見学（令和7年度実績 実施高校 1校（計39人）、参加企業 4社） 市内の高校生が地元企業を見学し、優れた技術と魅力を知ることで職業観を養う。 3　大学生等向けオープンカンパニー （令和7年度実績 延べ22人、参加企業 5社） 市内企業による半日～1日の会社説明や職場体験、工場見学等を実施し、学生の社会人基礎力の養成や市内企業の魅力向上を図る。 4　外国人留学生向けインターンシップ（令和7年度実績 16人、参加企業 6社） 5日間以上のインターンシップを実施し、市内企業への就労意欲の向上と外国人採用の機運を高める。 5　関西大学国際部所属留学生対象インダストリービジット（令和7年度実績 18人、参加企業 1社） 企業・工場見学を通じて、日本の産業や職場文化への理解を深め、将来のキャリア形成に役立てる。 6　園田学園大学経営学部ビジネス学科他企業研究セミナー（令和7年度実績 延べ15人、参加企業 2社） 就職活動に対するモチベーションを高め、積極的に行動するように学生の行動変容を促すための学内企業説明会を実施する。

②事業成果の点検

目標指標	出張講座やオープンカンパニー等の参加人数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	人
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	令和5年度	333	令和6年度	377	令和7年度	460
事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　—　） ・高校生向け出張講座や工場見学を実施し、高校生389人に市内企業の魅力を発信した。 ・大学生等向けオープンカンパニー、企業研究セミナーを実施したほか、新たに外国人留学生向けインターンシップやインダストリービジットを実施し、大学生等延べ71人に企業と学生の相互理解の機会の提供や市内企業の魅力を発信した。 ・市内には魅力ある企業が数多く存在する一方で、売り手市場の影響により企業説明会等のイベントへの学生集客が難しくなっている。そのため、学生が集まる場を活用し、企業と学生の新たな出会いの機会を創出する必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　改善） ・既存事業（高校生向け及び外国人留学生向け）に加え、大学生等向けには大学等と連携し、授業やゼミなどで学生と企業が直接出会い、企業を知る機会を提供することで、市内企業の認知度向上と市内企業への就労促進を図る。									

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	3,256	3,631	5,720	6,315	
役務費		1			業界研究バスツアーレクリエーション保険料
委託料	3,256	3,564	5,720	6,315	コーディネート事業者に対する委託料
使用料及び賃借料		66			業界研究バスツアーバス借上料
人件費　B	2,996	3,672	3,135	2,993	
職員人工数	0.39	0.45	0.34	0.34	
職員人件費	2,996	3,531	2,715	2,794	
会任等人件費		141	420	199	
合計　C（A+B）	6,252	7,303	8,855	9,308	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	6,252	7,303	8,855	9,308	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	尼崎市シルバー人材センター補助金	507A	
根拠法令	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律		
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和55年度
会計	01 一般会計		
款	25 労働費		
項	10 労働諸費		
目	05 労政費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-3 雇用就労の充実

局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名	澁谷　理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	少子高齢化の進行に伴い、労働人口の減少が見込まれる状況下において、高齢者の能力を活用することが出来る就業機会の増大及び福祉の増進を図る。
事業概要	高齢者の能力を活用することが出来る就業機会の増大及び福祉の増進を図るため、尼崎市シルバー人材センターが実施する事業等に対して補助金を交付し、団体の活動支援を行う。
実施内容	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るため、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第36条に基づく補助事業（国と市との協調補助）として、事業運営助成を通じ、高齢者の労働力を活用することができる臨時的・短期的な就業機会を提供する。

②事業成果の点検

目標指標	公益社団法人尼崎市シルバー人材センター会員の就業率								単位	%
目標・実績	目標値	80	達成年度	令和9年度	令和5年度	79.4	令和6年度	81.3	令和7年度	81.7

事業成果（達成状況等）

【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成）

・随時入会受付の継続実施に加え、地区事務所での入会受付や、市内企業等を訪問した入会促進活動、会員による新規入会者の紹介制度の実施、高齢者の利用が多い店舗へのチラシの設置等、新規会員の入会促進を図るとともに、会費未納会員への納入案内時に求人情報等を提供するなどの対応を行ったが、会員数が前年度より162人減少した。（令和6年度 3,769人→令和7年度 3,607人）

・受注拡大については、新規開拓として外郭団体等の顧客訪問による営業活動、継続受注に向けて顧客訪問によるニーズ把握などに取り組んだ結果、契約額は前年度より1,906万円増加し、目標額16億円を達成した。（令和6年度 17億1,827万円→令和7年度 17億3,733万円）

・引き続き、会員拡大及び契約額の増加に努める尼崎市シルバー人材センターの活動支援を行う必要がある。

【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持）

・少子高齢化が進行している社会において、高齢者の就労促進は、単なる労働力の向上のみにとどまらず、労働生産性の維持・向上、地域への社会貢献等、様々な面において極めて重要な役割を果たしており、労働による高齢者の健康維持・介護予防の効果も期待できることから、シルバー人材センターの運営支援を継続的に行う。

・高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進を図る役割は益々重要度を増しており、本市においても会員拡大に向け周知・広報するとともに、引き続き尼崎市シルバー人材センターの活動支援を行い、高年齢者の就業機会の増大を図っていく。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	40,131	39,651	39,832	31,994	
負担金補助及び交付金	40,131	39,651	39,832	31,994	事業運営補助金、人的支援補助金
人件費　B	461	863	1,357	1,397	
職員人工数	0.06	0.11	0.17	0.17	
職員人件費	461	863	1,357	1,397	
会任等人件費					
合計　C(A+B)	40,592	40,514	41,189	33,391	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	40,592	40,514	41,189	33,391	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	子育て応援企業表彰事業費	71DG	
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和7年度
会計	01 一般会計		
款	35 商工費		
項	05 商工費		
目	10 商工業振興費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-3 雇用就労の充実

局	経済環境局	課	産業政策課	所属長名	西岡　努

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	独自に子育て支援に係る制度を創設するなど、積極的に子育て支援等に取り組んでいる市内中小企業・団体を表彰するとともに、仕事と子育ての両立に取り組む企業を発信することでイメージアップを図り、企業の人材確保につなげる。
事業概要	企業独自に子育てと仕事の両立を図るための支援や、子どもの習い事に係る費用を一部補助するなど、職場環境の改善や従業員に対する福利厚生の充実を図る取組を実施している企業を表彰する。
実施内容	■子育て応援企業表彰事業費　39千円 【表彰基準】 ①子育てに要する費用への助成など経済的負担の軽減に関する取組 （例）習い事や受験にかかる費用に対する助成制度 ②子育てにかかる時間的負担の軽減に関する取組 （例）産前・産後休業や育児休業等の期間が法定を超えている制度 ③子育てにかかる心理的負担の軽減に関する取組 （例）子育てを経験した従業員との交流会の実施

②事業成果の点検

目標指標	被表彰企業数（累計）								単位	社
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和9年度	令和5年度	—	令和6年度	—	令和7年度	3

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　下回った） ・「尼崎市子育て応援企業表彰」制度を創設し、仕事と子育ての両立を支援する先進的でモデル性の高い3社を表彰することで、企業PRにつなげた。 ・質の高いモデル企業を表彰することが出来たが、表彰企業数が想定より少なかったため、制度の周知・広報を強化する必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　改善） ・モデル性の高い企業を表彰するため、引き続き、企業訪問等により本制度の周知を図るとともに、表彰を受けるメリットやインセンティブの付与等の拡充を検討する。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	0	0	38	0	R8～競争力の源泉強化支援事業費へ移管
報償費			38		
人件費　B	0	0	1,597	0	
職員人工数			0.20		
職員人件費			1,597		
会任等人件費					
合計　C（A+B）	0	0	1,635	0	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	0	1,635	0	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	あまがさき観光局補助金		761A
根拠法令	―		
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成30年度
会計	01 一般会計		
款	35 商工費		
項	05 商工費		
目	35 観光費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-4 観光振興による地域経済の活性化と魅力向上

局	経済環境局	課	商業観光課	所属長名	村井　大輝

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	（一社）あまがさき観光局（以下、観光局）が行う事業に対し、補助金を交付することにより、尼崎市における観光による地域経済の活性化及びシビックプライドの醸成等を図る。
事業概要	本市観光振興の核として、観光局に補助金を交付し、地域の観光関係者や近隣自治体等と連携し、重点取組地域（阪神尼崎駅周辺）におけるにぎわいを創出するとともに、尼崎城を中心に据えた観光地域づくりの取組を促進していく。
実施内容	観光局では、本市の観光地域づくりの中核機関として、地域の事業者や市民等と連携し、地域資源を活用した観光振興及び交流人口の増加を図ることを目的に、下記の事業を実施している。 1　観光地経営事業 観光動向調査、教育旅行誘致に向けた取組、土産物認証事業等 2　にぎわい創出事業 地域や事業者等と連携したにぎわい創出事業 3　観光情報発信事業 観光公式サイトの運営、SNSによる情報発信、他団体との連携による情報発信 4　文化観光推進事業 文化観光発信事業、観光集客事業、文化観光アドバイザー事業

②事業成果の点検

目標指標	市内の観光入込客数								単位	万人
目標・実績	目標値	300	達成年度	令和9年度	令和5年度	272.7	令和6年度	289.1	令和7年度	328.6

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成） ・あまがさき観光局が実施運営する尼子騒兵衛漫画ギャラリーにおいては、2回の企画展を開催するなど、全国から5.8万人の来訪者があり、グッズ売上は119,500千円となった。 ・また、「訪れてみたい日本のアニメ聖地88（2026年版）」に選定され、今後も更なる来訪者が見込める状況となった。 ・NHKアニメ「忍たま乱太郎 尼崎へご招待の段」やミュージカル「忍たま乱太郎」関連映像を尼崎城で上映するとともに、衣装体験を開始し来城者数の増につなげた。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・令和8年1月に策定した「あまがさき観光地域づくり戦略」に基づき、「推し活」を核とした文化観光を基軸に、運河・工場夜景等の産業観光、教育旅行をはじめとする学びの観光を組み合わせながら、市内周遊と消費拡大を引き続き促進していく。 ・また、大阪周遊パスを活用したコンテンツの充実やプロモーションなどの取組を、大阪観光局と連携して推進する。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	52,966	48,742	53,108	53,108	
負担金補助及び交付金	52,966	48,742	53,108	53,108	
人件費　B	2,381	2,668	3,194	1,972	
職員人工数	0.31	0.34	0.40	0.24	
職員人件費	2,381	2,668	3,194	1,972	
会任等人件費					
合計　C（A+B）	55,347	51,410	56,302	55,080	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	55,347	51,410	56,302	55,080	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	観光地域づくり推進事業費	761B	
根拠法令	―		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成30年度
会計	01 一般会計		
款	35 商工費		
項	05 商工費		
目	35 観光費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-4 観光振興による地域経済の活性化と魅力向上

局	経済環境局	課	商業観光課	所属長名	村井　大輝

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	本市のイメージを一新する歴史・文化を取り込んだ観光施策を重点取組地域（阪神尼崎駅周辺）を中心に展開、観光による地域の魅力と価値の向上、経済活性化、シビックプライドの醸成を図る。
事業概要	観光地域づくりの取組の推進にあたり、阪神尼崎駅と城内地区、寺町の中間拠点となる「開明庁舎」の有効活用を図り、新たなにぎわいと交流の創出、情報発信等を行う。
実施内容	1　観光地域づくり推進事業費　419千円 観光の重点取組地域への誘客や周遊等の促進を図るため、観光情報の発信などを行う。 2　旧尼崎警察署維持管理事業　285千円 旧尼崎警察署の維持管理を行う。 3　にぎわいづくり事業　19,173千円 開明庁舎の維持管理を行う。 4　駐車場管理運営事業費　1,981千円 城内地区自動車駐車場の管理運営を行う。 5　他都市等連携事業費　978千円 ひょうご観光本部、阪神間日本遺産推進協議会、全国工場夜景都市協議会等の関係自治体・団体と連携してツーリズム活動の振興および持続的な発展と地域活性化を図る。 6　その他観光事業費　681千円

②事業成果の点検

目標指標	市内の観光入込客数								単位	万人
目標・実績	目標値	300	達成年度	令和9年度	令和5年度	272.7	令和6年度	289.1	令和7年度	328.6

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　（概ね）達成） ・あまがさき観光局が運営する尼子騒兵衛漫画ギャラリーでは、2回の企画展を開催し、全国から約5.8万人が来訪した。また、尼崎城については、企業からの寄附金を活用し、1,061人の小・中・高校生を無料招待するなどにより、7.2万人の入城者数となった。 ・旧尼崎警察署については、その利活用について民間事業者の意見を聴くためにサウンディング型市場調査を実施した。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　維持） ・推し活観光を活用した周遊促進や尼崎城のにぎわい創出を図ることで、更なる観光入込客数の拡大を図る。 ・引き続き、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズからの寄附金を活用し、小・中・高校生対象に尼崎城無料招待を実施する。 ・旧尼崎警察署については、サウンディング型市場調査の結果を踏まえ、今後の方向性について検討を進める。

③事業費

（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	20,826	21,352	23,517	32,494	
需用費	3,762	5,358	6,440	11,430	開明庁舎維持管理経費等
委託料	15,289	13,313	14,215	15,651	開明庁舎各種業務委託等
工事請負費		395	494		開明庁舎コンセント新設工事
負担金補助及び交付金	735	1,088	978	3,498	阪神間日本遺産推進協議会負担金等
その他	1,040	1,198	1,390	1,915	役務費、JR尼崎駅観光コーナー賃料等
人件費　B	999	863	3,673	8,957	
職員人工数	0.13	0.11	0.46	1.09	
職員人件費	999	863	3,673	8,957	
会任等人件費					
合計　C(A+B)	21,825	22,215	27,190	41,451	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他	3,333	3,344	3,772	3,888	開明庁舎電話料等実費弁償金等
一般財源	18,492	18,871	23,418	37,563	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	小田南公園関係事業費（債務負担分を含む。）	765A	
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和6年度
会計	01 一般会計		
款	35 商工費		
項	05 商工費		
目	35 観光費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-4 観光振興による地域経済の活性化と魅力向上

局	経済環境局	課	産業政策課、商業観光課	所属長名	西岡　努、村井　大輝

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	阪神タイガースファーム施設が令和7年3月に開業したことを契機に、小田南公園やその周辺でにぎわい創出のイベント等を行うことで、地域の活性化を目指す。
事業概要	阪神タイガースファーム施設の移転を契機に、地域の魅力発信や誘客促進に取り組み小田南公園周辺の活性化を目指す。
実施内容	開業後に選手との交流や公式戦と連携したイベントを実施するとともに、商店街や観光施設を周遊する仕組み作り等を行うことにより、交流人口の増加や周辺地域の活性化に取り組むため、次の事業を行う。 ①「あまトラフェス」の実施　3,300千円 阪神タイガースと共催で、地域の団体や商業者が出店する公園全体を活用したイベント「あまトラフェス」を開催した。 ②デジタルスタンプラリーの実施　2,668千円 尼崎城や商店街等の周辺施設を周遊する、環境をテーマにしたデジタルスタンプラリーを実施した。 ③その他のにぎわい創出の取組　1,378千円 阪神タイガースと連携し、市内小学生等を対象としたタイガースの選手等による野球教室の開催、新入団選手の入寮式の開催、市民デーの設置などのにぎわい創出に向けた取組を行うとともに、脱炭素先行地域のPR等を行った。 ④土地使用料相当分の奨励金（債務負担分）　61，764千円 要綱に基づき、小田南公園における周辺地域活性化のための施設設置等に対し支援を行うことで、経済活動の促進及び周辺地域の活性化を推進する。

②事業成果の点検

目標指標	小田南公園の来園者数								単位	万人
目標・実績	目標値	10	達成年度	令和8年度	令和5年度	—	令和6年度	4	令和7年度	20
事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　（概ね）達成） ・公式戦の市民優待デー（2,560人）や、子ども無料招待の実施（504人）、公式戦と連動した地域活性化イベント「あまトラフェス」（約19,000人）の開催、阪神タイガースリーグ優勝を祝した優勝報告会（約3,500人）の開催、現役選手よる小学生向け野球教室（約200人）等を実施することで、開業1年目は、目標値を大幅に超える20万人以上が来場し、地域の活性化につながった。 ・多くの来場者がある一方で、阪神電鉄高架下や駅、商店街等の周辺地域への波及効果は限定的であるため、周遊を促す仕掛けや取組を検討する必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　維持） ・引き続き、地域活性化に向けて、阪神タイガースと連携した事業を実施するとともに、阪神電鉄高架下の有効活用や周遊促進にも力を入れて取り組む。									

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		0	25,916	69,110	57,098	R7～「小田南公園関係事業費」に事業名変更
	委託料		23,160	5,968	7,800	
	使用料及び賃借料		1,770	220	1,200	
	工事請負費		986			
	負担金補助及び交付金			62,764	48,098	
	その他			158		需用費、役務費（保険料）
人件費　B		0	2,668	2,156	3,287	
	職員人工数		0.34	0.27	0.40	
	職員人件費		2,668	2,156	3,287	
	会任等人件費					
合計　C（A+B）		0	28,584	71,266	60,385	
Cの財源内訳	国庫・県支出金		12,104	1,778	4,865	地域脱炭素・再エネ推進交付金
	市債					
	その他		7,038	5,568	4,135	小田南公園周辺地域活性化基金、環境基金
	一般財源	0	9,442	63,920	51,385	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	大阪・関西万博関連事業費	766A	
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和6年度
会計	01 一般会計		
款	35 商工費		
項	05 商工費		
目	35 観光費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-4 観光振興による地域経済の活性化と魅力向上

局	経済環境局	課	商業観光課、産業政策課	所属長名	村井　大輝、西岡　努

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	「大阪・関西万博」を契機とした新たな観光振興の取組を推進するため、関係団体や民間企業等と連携した新たなフィールドパビリオンの展開や、万博会場や会場外駐車場等において魅力発信を行うことで、万博後にもつながるインバウンドも意識した取組を目指す。
事業概要	「大阪・関西万博」を契機とし、関係団体や民間企業等と連携して観光コンテンツを充実させるなど、万博後にもつながるインバウンドも意識した取組を行う。
実施内容	1　安心できる観光地づくり 【外国人観光客受入整備支援補助金】 290千円（3件） 　外国人観光客の受入整備（外国語メニュー、外国語表記、キャッシュレス決済等）への補助金を拡充し、また、令和7年度より補助対象事業者の範囲を広げ、飲食、宿泊、小売業を対象とした補助事業を実施する。 2　行きたくなる観光地【PR・広報】 1,320千円 　万博の開催によって大阪に相当数の観光客が訪れるため、大阪を軸としたPRを行うことで、本市への誘客を図る。上記1の補助事業と連携し、受入整備に取り組む事業者の外国人観光客向けPRの実施として、海外向けのメディア掲載等のプロモーションを行う。 　①アリババ「ALL WAY JAPAN」への掲載　1,320千円 3　魅力ある観光地【コンテンツ】 7,680千円 　本市を訪れてもらうための目的を明確化させるために、既存の資源を活かしたコンテンツの造成を行う。尼崎の観光月間を設け、毎週末において尼崎城を核としたイベントを開催し、上記2のPRと合わせて行っていくことで、効果的な誘客を目指す。 　①万博強化月間等　4,180千円 　②オープンファクトリー［R8.1.16-17工場見学、R8.2.7-2.8工場見学（計587人、8社参加）3,500千円］

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市外国人観光客受入整備支援事業補助金申請数								単位	件
目標・実績	目標値	20	達成年度	令和7年度	令和5年度	—	令和6年度	9	令和7年度	3

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　下回った） ・フェニックス事業用地で実施された「ひょうご楽市楽座」では、4月から9月まで市内事業者等による物産販売等を実施し、特に会期後半は盛り上がりを見せた。万博会場関西パビリオンでは9月11日の「リージョナルデー（市町の日）」に、本市のPR動画の上映、市内企業の商品やあまやさいを展示するなど、魅力発信を行った。 ・また、外国人旅行者向け情報サイトで観光資源の情報発信を実施したほか、市内飲食店が外国人旅行者を受け入れる際の補助を引き続き実施した。さらに広域的なプロモーションを目指し、大阪観光局と連携した尼崎・大阪をまたぐガイド付き周遊ツアーを企画した。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　廃止） ・大阪・関西万博に向けて実施してきた事業であることから、令和7年度をもって終了する。今後は、万博の成果を一過性とせず、持続的な発展につなげていくことが重要であることから、万博で発信してきた産業の歴史と環境再生の歩みを体験できるコンテンツを実施するなど、まちの魅力づくりに取り組む。

③事業費　（単位：千円）

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A	0	10,301	9,290	0	
委託料		6,500			（一社）あまがさき観光局委託料
負担金補助及び交付金		3,801	9,290		尼崎市地域一体型オープンファクトリー運営団体事業補助金等
人件費　B	0	2,275	3,114	0	
職員人工数		0.29	0.39		
職員人件費		2,275	3,114		
会任等人件費					
合計　C（A+B）	0	12,576	12,404	0	
Cの財源内訳　国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	12,576	12,404	0	

令和8年度事務事業シート（令和7年度決算）

事務事業名	尼崎城址公園魅力向上事業費	8W55	
根拠法令	—		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和2年度
会計	01 一般会計		
款	40 土木費		
項	30 都市計画費		
目	25 公園費		

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-4 観光振興による地域経済の活性化と魅力向上

局	経済環境局	課	商業観光課	所属長名	村井　大輝

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的（趣旨・対象・求める成果）	尼崎城址公園は、多くの方が来て見て触って楽しみながら歴史に触れる施設であるとともに、地域への周遊を促し、交流人口の増加を図る核となる拠点であることから、尼崎城址公園に継続して来城者が訪れるよう展示等の充実を図り、魅力向上につなげる。
事業概要	あまがさき観光地域づくり戦略で定める「地域の稼ぐ力の向上」「まちの魅力と価値の向上」「シビックプライドの醸成」を目指し、尼崎城の展示を充実させるなど、尼崎城址公園の魅力向上を図る。
実施内容	尼崎城址公園魅力向上事業費　30,123千円 尼崎城の展示を充実させるなど、尼崎城址公園の魅力向上を図った。 【主な実施内容】 ①尼崎城2階VRシアターにおいて上映する映像（ミュージカル「忍たま乱太郎」に出演している俳優が尼崎市内の各観光地を訪れ紹介する動画）（R7.8.1上映）の作成 ②尼崎城3階なりきり体験ゾーンにおけるミュージカル「忍たま乱太郎」をはじめとした衣装の追加 ③来街促進に向けたイベントの実施（出張！ようかいむらがやってくる AR スタンプラリー2025等） ④尼崎城4階の没入型映像コンテンツの公開

②事業成果の点検

目標指標	尼崎城入城者数								単位	万人
目標・実績	目標値	15.0	達成年度	令和9年度	令和5年度	4.9	令和6年度	6.7	令和7年度	7.2

事業成果（達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：　　下回った） ・令和7年4月からアニメ忍たま乱太郎の動画、同年8月からミュージカル忍たま乱太郎のオリジナル動画を尼崎城天守2階で上映するとともに、3階のなりきり体験ゾーンでは、着用できる衣装にミュージカルの忍者衣装を追加した。また4階に新たな体験型展示を整備し、令和8年3月に一般公開を行った。 ・本市の象徴的な観光資源としての認知を更に高めるため、コンテンツの更新やイベント実施、PRを拡大することで、引き続き入城者増を図る必要がある。 【今後の取組方針】（事業の方向性：　　改善） ・4階の新たな体験型展示の活用や推し活観光の推進などにより、リピーターの獲得を図り、更なる入城者数の拡大につなげるとともに、入城者の市内周遊を促進する。 ・にぎわいの創出に向け、季節ごとのイベントや体験型コンテンツの充実を図るとともに、ゼロカーボンベースボールパーク、尼崎城、商店街等が連携した周遊型イベントを実施し、新規来訪者の獲得及び再来訪の促進を図る。 ・尼子騒兵衛ギャラリーへの来訪者の大半が、尼崎城を訪れていることから、引き続き、あまがさき観光局と連携を図り、入場者数の増につなげていく。

③事業費

（単位：千円）

		令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	（参考）令和8年度予算	備考
事業費　A		0	20,051	30,123	7,579	
	需用費		158			
	委託料		17,820	28,803	7,579	（R7）尼崎城4階展示室改修業務委託
	使用料及び賃借料		973	1,320		キャラクター使用許諾料
	負担金補助及び交付金		1,100			
人件費　B		0	2,275	2,316	1,808	
	職員人工数		0.29	0.29	0.22	
	職員人件費		2,275	2,316	1,808	
	会任等人件費					
合計　C（A+B）		0	22,326	32,439	9,387	
Cの財源内訳	国庫・県支出金					
	市債					
	その他		20,051	30,123	7,579	みんなの尼崎城基金繰入金
	一般財源	0	2,275	2,316	1,808	